

令和 6 年度

再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム
導入支援事業費補助金

交付申請の手引き

2024年8月

はじめに		3
1. 申請書類（指定書式）及び自由書式の作成・出力		7
申請書類（指定書式）及び自由書式の作成・出力にあたっての留意点		8
申請概要書 申請概要書		9
様式 1 補助金交付申請書（様式第 1）		13
様式 1（別紙 1） 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙 1）		15
様式 1（別紙 2） 役員名簿（別紙 2）		16
様式 1（別紙 3） 実施体制図（別紙 3）		17
No. 2-1 実施概要書		19
No. 2-2 設備導入事業経費の配分		27
3 者見積について		29
No. 2-3-1 見積依頼仕様書		30
No. 2-3-2 3 者見積・競争入札に係る社内稟議・役員会議事録等		31
No. 2-3-3 見積依頼書		32
No. 2-3-4 見積書（契約単位につき 3 者分の見積書）		33
No. 2-4 補助事業に要する経費、及びその調達方法		35
No. 2-5 補助対象設備の機器リスト		36
No. 2-6 仕様書等詳細資料		37
No. 2-7 機器配置図		37
No. 2-8 単線結線図		38
No. 2-9 一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類		38
No. 2-10 事業実施に関連する事項		39
No. 2-11 事業実施予定スケジュール		43
No. 2-12 工事に係る工程表（裏付けとなる証憑等あれば添付）		45
No. 3 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し		45
No. 4 財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し		46
No. 5 温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書		47
No. 6 省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類		49
No. 7 設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類		49
No. 8 設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し		50
No. 9 補助事業実施場所における地元調整等の状況説明		50
No. 10 利用許可書、賃貸借契約書等の写し（土地や建物の所有権者が異なる場合の利用証明）		50
No. 11 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書		51
No. 12 リース契約書及びリース計算書の写し		53
No. 13 予定している補助対象設備のメーカーによる事故の原因と対策を示した資料		53
No. 14 その他		54
2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き		55
jGrants（電子申請システム）の申請における留意点		56
gBiz IDプライムの取得（IDを持っていない場合）		56
jGrantsでの申請手続き		57
3. 申請書類のファイリング・提出		60
チェックリスト		61
申請書類のファイリング・提出		62

交付申請書等の取扱いについて

1. 基本的考え方

S I I は、令和 6 年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金の実施にあたって、申請者等から提出され、または知り得た情報について、本補助事業の執行業務の範囲内で適切に取り扱います。

2. 採択結果の公表について

S I I は、補助金の交付決定後に、採択件数及び採択された事業に関する情報（補助事業者名、補助事業の名称、実施場所（都道府県・市区町村）、事業概要等）を S I I ホームページで公表します。

また、当該交付決定等に関する情報は、gBizINFO※¹においてオープンデータ※²として原則公表されます。申請にあたり、あらかじめご了承ください。

※ 1

マイナンバー制度を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐付け、誰でも一括検索、閲覧ができるシステム。

（掲載アドレス：<https://info.gbiz.go.jp/>）

※ 2

ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

3. 個人情報の取扱いについて

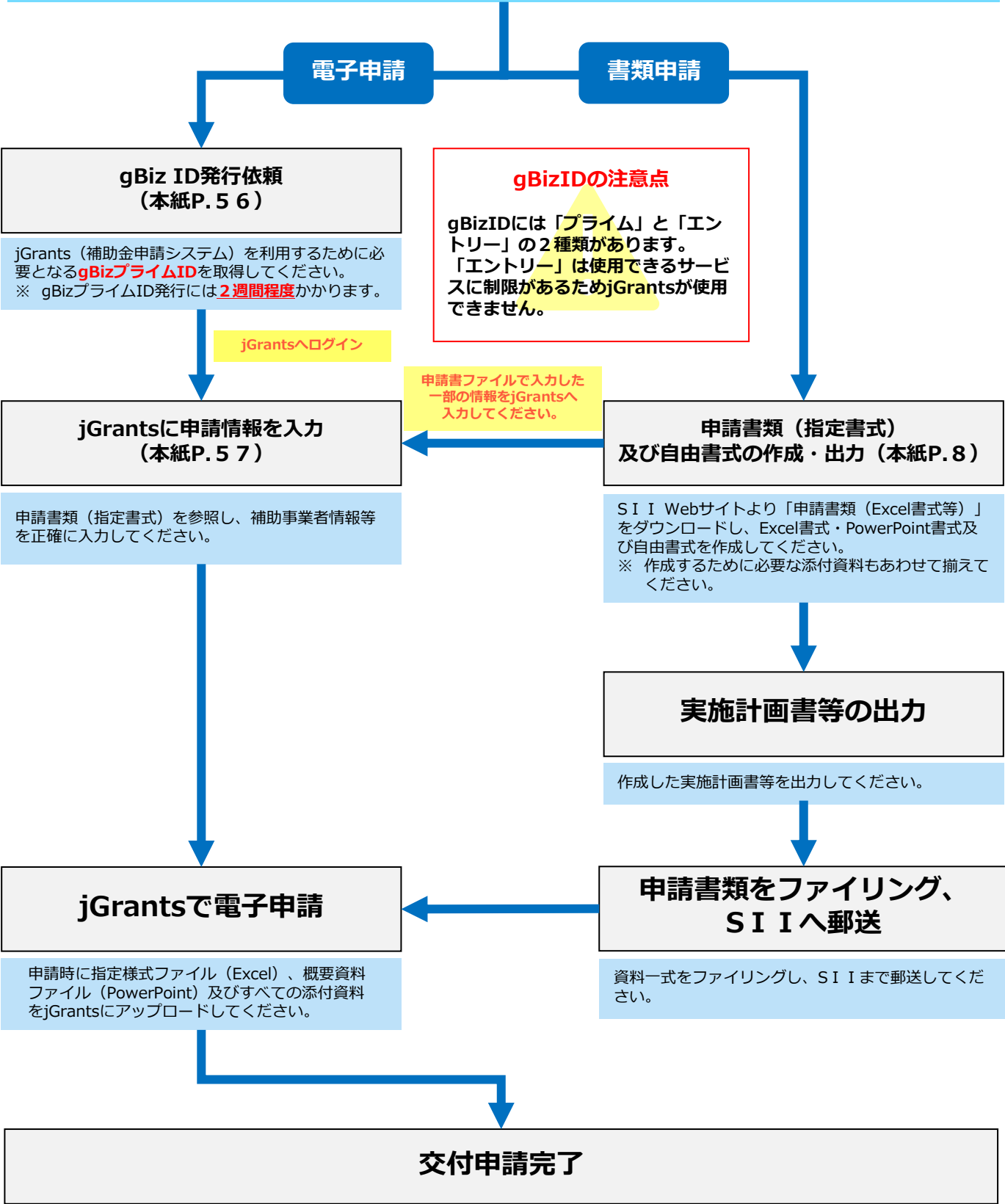
S I I は、本事業の公募要領「6. 個人情報の取扱いについて」において個人情報に関する取扱いを定めるほか、国または S I I が主催するセミナー、シンポジウム、アンケート調査、公募説明会の連絡等にて利用する場合があります。

なお、交付申請者は、本取扱いについて同意するものとしますので、内容を必ずご確認ください。

交付申請の流れ

交付規程・公募要領の内容を確認

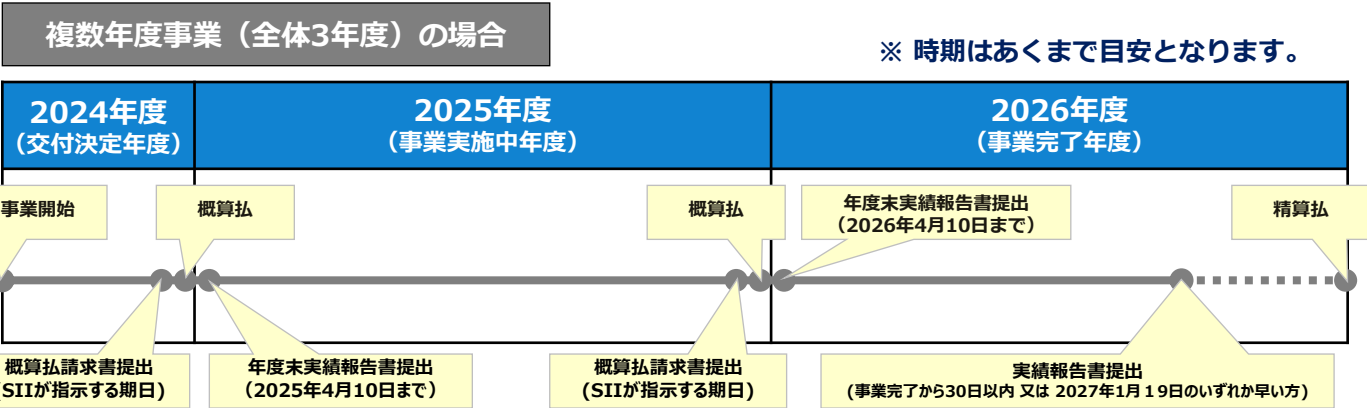
交付規程・公募要領の内容を十分にご理解いただき、
申請する事業がすべての補助要件を満たしていることを確認してください。



複数年度事業の進め方

1. 複数年度事業の基本的考え方

本補助金は最大3年度に跨る複数年度事業として申請することができます。なお、本補助金は国庫債務負担行為を活用し、複数年の事業計画に切れ目なく対応できる制度としていますが、年度毎の実績報告を求めるものとします（下図参照）。



2. 各年度の補助金上限額について

各年度の補助金上限額は、交付申請書に記載された補助金申請額とします。

※ やむを得ない事由により、事業全体の補助金上限額の範囲内で事業内容の一部を変更しようとする場合には、あらかじめS I I に連絡してください。補助金の総額について、当該交付申請書に記載された総額を超えることはできません。

3. 交付申請書における複数年度工事内容の明確化について

交付申請書において、複数年度にわたる継続工事等や複数年度で類似の工事等がある場合は、各年度の実施内容の差異が明確に区別できるようにしてください（各年度で同一項目がある場合は内訳により年度間の差異を明示してください）。

4. 支払の完了について

実施計画で計画した工事等の実績に応じた支払いをその年度に完了させてください。

5. 2年度目以降の事業廃止について

2年度目以降に事業を取りやめた場合（事業廃止）は、既に交付した補助金の返還が必要となることがあります。

6. 各年度事業実施分の概算払について

各年度事業実施分の概算払を行う場合は、S I I が指示する期日までに各年度内で支払い予定の補助対象経費を報告のうえ、設計費、設備費、工事費の区分毎におけるその支払い金額相当の成果品（設計図書、対象設備、対象工事等）を提示してください。S I I が指示する期日までに成果品がない場合、概算払を認めないことがあります。

7. 交付決定額の減額等について

予算上やむを得ない場合には交付決定額について減額等を行う場合があることに留意してください。

提出書類一覧

区分	No.	書類名	指定書式	提出(※)	備考
-	-	チェックリスト	有	○	
-	-	申請概要書	有	○	
交付申請書	1	補助金交付申請書（様式第1）	有	○	
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）		○	
		役員名簿（別紙2）		○	
		実施体制図（別紙3）		○	
実施計画書	2-1	実施概要書	有	○	※資料は25ページ以内に収めること。また事業説明は当該資料で完結させること（別資料の参照は認められない）
	2-2	設備導入事業経費の配分	有	○	
	2-3-1	見積依頼仕様書	-	○	
	2-3-2	3者見積・競争入札に係る社内稟議・役員会議事録等	-	○	
	2-3-3	見積依頼書	-	○	
	2-3-4	見積書（契約単位につき3者分の見積書）	-	○	
	2-4	補助事業に要する経費、及びその調達方法	有	○	
	2-5	補助対象設備の機器リスト	有	○	
	2-6	仕様書等詳細資料	-	○	
	2-7	機器配置図	-	○	
	2-8	単線結線図	-	○	
	2-9	一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類	-	○	
	2-10	事業実施に関連する事項	有	○	
添付資料	3	会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し	-	○	
	4	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し	-	○	直近3か年を提出すること
	5	温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書	有	○	
	6	省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類	-	▲	
	7	設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類	-	○	
	8	設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し	-	○	
	9	補助事業実施場所における地元調整等の状況説明	-	○	
	10	利用許可書、賃貸借契約書等の写し（土地や建物の所有権者が異なる場合の利用証明）	-	▲	
	11	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	有	▲	特別目的会社が申請する場合のみ
	12	リース契約書及びリース計算書の写し	-	▲	
	13	予定している補助対象設備のメーカーによる事故の原因と対策を示した資料 ※過去に「発煙・発火」に類する事故を起こした蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムの導入を予定している場合または過去に水電解装置でC級事故相当以上の事故を起こしたことのある水電解装置メーカーの採用を予定している場合のみ	-	▲	
	14	その他	-	▲	必要に応じて提出すること

※ 提出書類一覧を参考に、必要書類を漏れなく提出してください。

【指定書式】のうち、「有」とあるものは指定のExcel／PowerPoint書式にて作成すること。また、指定書式の書類は、A4判片面印刷にて出力して提出すること。
【提出】のうち、「○」は必ず提出が必要な書類、「▲」は必要な場合にのみ提出する書類であることを示す。



1

申請書類（指定書式） 及び自由書式の作成・出力



交付規程、公募要領の内容を確認の上、本手引きに従って必要な指定書式及び自由書式を正しく作成してください。

■ Excel書式の作成

1. Excel書式の作成にあたっては、**初めに【申請概要書】（P. 9～12）を作成してください。**

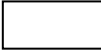
Excel書式のセル凡例



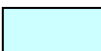
申請者が情報を入力するセルです。



申請者が情報をプルダウン（▼）で選択するセルです。



固定情報のセルです。内容の書き換えはしないでください。



黄色とオレンジのセルの情報を参照して自動的に反映されます。
反映された情報が実態と合わない場合は、適宜情報を上書きして修正してください。

2. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているかを確認の上、出力してください。
※セルの幅や高さを調整し、セル内の文字列がすべて表示されていることを確認してください。
※Excel書式はすべてA4判またはA3判片面印刷にて出力してください。
3. 申請に必要な添付資料もあわせて提出してください。その際に、各書類との整合性がとれているかを確認してください。

■ PowerPoint書式の作成

1. PowerPoint書式を開くと、各スライド内に書類の作成にあたって注意すべき事項を記載しておりますので、必ず確認の上で書類を作成してください。
2. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているか、不要なオブジェクトが残っていないかを確認の上で出力してください。（PowerPoint書式はすべてA4判片面印刷にて出力してください。）
3. 申請に必要な添付書類があれば、あわせて提出してください。
その際、各書類との整合性がとれているかを確認してください。

記載例（蓄電システム）

申請概要書

1. 申請者情報（リースにて設備導入を行う場合は設備所有者であるリース事業者、SPCを設立する予定の場合は主たる出資者の情報を記入すること）

事業者名	株式会社環境共創システム							
業種	電気・ガス・熱供給・水道業		資本金（千円）	〇〇,〇〇〇		従業員数	〇〇	名
事業者要件	☒ CO ₂ 排出量*が20万t以上に該当		☐ CO ₂ 排出量*が20万t未満または中小企業に該当		☐ 省エネ法における特定事業者等（参加宣言している）に該当			
住所	〒	XXX-XXXX	東京都	中央	区			
	銀座XX-XX-XX							
代表者等名	代表取締役 環境 清							

* CO₂排出量…地球温暖化対策推進法に基づく算定報告制度に基づく2020年度CO₂排出量

共同申請者（リースにて設備導入を行う場合は設備使用者、SPCを設立する予定の場合はSPCの情報を記入すること）

事業者名								
業種			資本金（千円）			従業員数		名
事業者要件	☐ CO ₂ 排出量*が20万t以上に該当		☐ CO ₂ 排出量*が20万t未満または中小企業に該当		☐ 省エネ法における特定事業者等（参加宣言している）に該当			
住所	〒							
代表者等名								

2. 補助事業の概要

補助事業の名称	株式会社環境共創システムによる銀座蓄電所における系統用蓄電システム設置事業							
補助事業の内容	株式会社環境共創システムが東京都中央区銀座に設置する銀座蓄電所において、〇〇〇〇を目的に〇〇〇〇を図るため、同所に系統用蓄電システムを設置することをもって、〇〇〇〇を推進し、〇〇〇〇に貢献する。							

3. 設置場所情報

所在地	〒	XXX-XXXX	東京都	中央	区			
	銀座XX-XX-XX							
設置場所名称	銀座蓄電所					設置場所種別	雑種地	
設置場所所有者	株式会社環境共創システム							
系統連系契約（予定）者名	株式会社環境共創システム					供給区域の一般送配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	

4. 概略スケジュール等

設備に係る契約予定日	〇〇〇〇年〇月〇日		工事完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日	
支払完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日		系統連系契約予定日	〇〇〇〇年〇月〇日	
系統連系開始予定日	〇〇〇〇年〇月〇日		設備の運用開始予定日	〇〇〇〇年〇月〇日	

※詳細スケジュールは【2-1 実施概要書】等で作成すること

リース	リース有無	無	リース契約期間	ヶ月	
ESCO	ESCO有無	無	ESCO契約期間	ヶ月	

※ 申請書を作成する際は、本書式の 1 から 13 を必ず最初に入力してください。

記載例（蓄電システム）

1	申請者の企業情報を入力し、事業者要件にあてはまるものすべてにチェックを入れてください。 ※ 「代表者等名」には、必ず代表者の役職も明記してください。 ※ 記載内容が添付資料【No. 3 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。 ※ 事業者要件のチェック箇所について、添付資料【No. 5 温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書】、【No. 6 省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類】と整合性がとれているかを確認してください。
2	補助事業名（補助事業の名称）を入力してください。 ※ 「申請者名」「事業実施地域（市区町村等）」「導入設備の種別」を含んだ内容にしてください。 ※ 法人の種類（株式会社、有限会社等）を省略せずに記入してください。 ※ 複数の申請者がいる場合は、すべての申請者名を記入してください。 【記入例】株式会社環境共創システムによる銀座蓄電池所における系統用蓄電システム事業
3	補助事業の目的及び内容を簡潔に入力してください（300文字程度）。 ※ 「申請者名」「事業実施地域（市区町村等）」「導入設備の種別」を含んだ内容にしてください。 【記入例】株式会社環境共創システムが東京都中央区銀座に設置する銀座蓄電所において、〇〇〇〇を目的に〇〇〇〇を図るため、同所に系統用蓄電システムを設置することを持って、〇〇〇〇を推進し、〇〇〇〇に貢献する。
4	補助事業を実施する場所の情報を入力してください。 ※ 設置先種別は添付資料【No. 8 設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し】等と整合性をとってください。
5	補助対象設備に係る契約の発注・締結予定日、工事完了予定日を入力してください。
6	リースまたはESCOの有無について、必ず選択してください。
7	6 のいずれかにおいて「有」を選択した場合は、該当する内容の契約期間を必ず入力してください。 ※設備の処分制限期間未満の契約期間は認められません。

※ 共同申請で複数の申請者がいる場合は、 をクリックして2社目の入力欄を表示してください。

※ 補助事業期間内に補助対象設備のSPC等への譲渡を検討している場合は、主申請者にSPCの主たる出資者等の情報を入力し、共同申請者には設立予定のSPCの情報を入力してください。

※ リース等、設備の所有者と使用者が異なる場合は、主申請者に所有者（リース事業者等）の情報を入力し、共同申請者には使用者の情報を入力してください。

記載例（蓄電システム）

5. 導入設備情報

導入設備	電池種別	リチウムイオン		特記事項	☐ LDESに該当	☐ 電線工事等の駆動用蓄電池のリースに該当	
	セル	メーカー名	株式会社△△	型番	XX-XXX-XX		
	モジュール	メーカー名	株式会社□□	型番	XXXX-XXX		
	電池システム	メーカー名	株式会社××	型番	XXX-XXX		
	蓄電システム	メーカー名	株式会社○○	型番	X-XX-X		
系統側への定格出力 (kW)		○○○○	kW	定格容量 (kWh)	○○○○	kWh	
レジリエンス ※採点審査における評価を希望する場合のみ		蓄電システムの早期復旧や原因解明が可能な体制が整えられている。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を添付すること。					無
		蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替する電池システムの主要部品（電池セル等）を迅速に供給できる拠点が整えられている。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を添付すること。					無
		採用予定の蓄電システムもしくは蓄電所が、JIS C 4441、IEC 62933-5-2の認証、もしくは第三者機関によるJIS C 4441によるリスクアセスメント評価サービスを受けている、または受ける予定の場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を添付すること。					無
供給事業者による省エネ関連情報の開示 ※採点審査における評価を希望する場合のみ		「省エネ法定期報告情報の開示制度（令和6年度本格運用）」における参加の宣言をしている省エネ法における特定事業者等 ^{※1} 又はそれと同等の開示 ^{※2} を行っている非特定事業者を供給事業者として採用している場合 ※1 特定連鎖化事業者、認定管理統括事業者を含む（管理関係事業者を除く） ※2 非特定事業者については、国内での事業活動について、省エネ法の定期報告の開示制度における開示項目のうち以下の情報をホームページ等にて開示していることを同等の開示とみなす。 ・事業者の情報 ・エネルギー総使用量(GJ/kL) ・非化石エネルギーの転換目標（2030年度）、実績 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を添付すること。					無

取引市場	卸電力市場	需給調整市場	容量市場	相対契約	その他	最大活用電力 合計活用電力量	活用電力量率 活用電力量率※
10		二次①のみ		10		○○○○	○○%
活用電力 (kW)		○○○○				○○○○	○○%
活用電力量 (kWh) 11		○○○○				○○○○	○○%
開始予定時期		○○○○年○月○日					

※下記の式に基づき算出すること。最大受電電力、活用電力、活用電力量については公募要領P17,34を参照すること。
活用電力量率は、稼働日数、劣化率・SOC等に基づく運用可能容量を考慮して算出すること。
活用電力量率(系統用蓄電システム)・・・(最大受電電力(kW)／補助対象設備の、電力系統側の定格出力(PCS定格出力)(kW))×100
活用電力量率(系統用蓄電システム)・・・(1年間の活用電力量(kWh／年)／(補助対象設備の、電力系統側の定格出力(PCS定格出力)(kW)×24(h)×365(日)／2))×100

6. 経費情報

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金申請額
20年度	設計費	○○○○	1/3以内	○○○○
	設備費	○○○○		○○○○
	工事費	○○○○		○○○○
	消費税	○○○○		○○○○
20年度	合計	○○○○		○○○○
22年度	設計費	○○○○	1/3以内	○○○○
	設備費	○○○○		○○○○
	工事費	○○○○		○○○○
	消費税	○○○○		○○○○
22年度	合計	○○○○		○○○○
26年度	設計費	○○○○	1/3以内	○○○○
	設備費	○○○○		○○○○
	工事費	○○○○		○○○○
	消費税	○○○○		○○○○
26年度	合計	○○○○		○○○○
事業全体	設計費	○○○○	1/3以内	○○○○
	設備費	○○○○		○○○○
	工事費	○○○○		○○○○
	消費税	○○○○		○○○○
	合計	○○○○		○○○○

7. 担当者連絡先

・担当者連絡先 1

事業者名	株式会社環境共創システム		
所属	○○部	役職	○○
担当者氏名	○○ ○○		
連絡先電話番号	XX-XXXX-XXXX	メールアドレス	XXX@XXX.XXX

・担当者連絡先 2

事業者名	株式会社環境共創システム		
所属	○○部	役職	○○
担当者氏名	○○ ○○		
連絡先電話番号	XX-XXXX-XXXX	メールアドレス	XXX@XXX.XXX

8	導入を検討している補助対象設備の情報を入力してください。 【蓄電システムの場合】 セル、モジュール、電池システム、蓄電システムのそれぞれのメーカー、型番、系統側（PCS）への定格出力、定格容量を記載してください。 【水電解装置の場合】 水電解装置部のメーカー、型番、定格消費電力、水素製造能力を記載してください。 ※ 記載内容については、実施計画書【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】、【No. 2-6 仕様書等詳細資料】と整合性をとってください。 ※ 定格出力については、系統用蓄電システムの場合は補助対象設備の系統側の出力（PCS）を、水電解装置の場合は補助対象設備の定格消費電力を入力してください。 ※ LDESの場合はメーカー名、型番の記載について事前にSIIに相談してください。 ※ 電動車等の駆動用蓄電池のリユース蓄電システムの場合は、定格容量には調達時の残存容量に基づく容量を記載してください。
9	【蓄電システムの場合のみ】 公募要領P. 33「採点基準の4-①、4-②及び4-③」について蓄電システムメーカーに確認し、該当の有無を選択してください。 「有」を選択した場合、実施計画書【No. 2-6 仕様書等詳細資料】に該当するレジリエンスまたは省エネ関連情報の開示に係る証憑を別途添付してください。
10	卸電力市場、需給調整市場には、参入先として想定しているものを選択してください。 その他に該当する場合は、内容について直接入力してください。
11	設備の活用を予定している取引市場における活用電力、活用電力量、開始予定時期を入力してください。 ※記載内容については、実施計画書【No. 2-1 実施概要書】等と整合性がとれているかを確認してください。
12	活用電力率、活用電力量率は定められた式に基づき算出してください。 【蓄電システムの場合のみ】 活用電力量率は、稼働日数、劣化率・SOCに基づく運用可能容量を考慮して算出すること。 ※ 記載内容については、実施計画書【No. 2-1 実施概要書】等と整合性がとれているかを確認してください。
13	本事業担当者の連絡先を入力してください。 ※ SIIからの連絡は、すべて担当者連絡先1へ行います。

（様式第 1）

1

〇〇〇〇年 〇月 〇日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 村上 孝 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX

申 請 者 名 称 株式会社環境共創システム

代表者等名 代表取締役 環境 清

住 所

共同申請者 名 称

代表者等名

令和 6 年度
再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金
交付申請書

再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金交付規程（S I I－B V D 2 4 0－0 1－0 0 0 0 0 1－R。以下「交付規程」という。）第 5 条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 3 0 年政令第 2 5 5 号）、再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金交付要綱（2 0 2 4 0 4 1 1 財資第 2 号。以下「交付要綱」という。）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

----- ページ割（改ページの位置）は変更しないでください。 -----

記

1. 補助事業の名称

株式会社環境共創システムによる銀座蓄電所における系統用蓄電システム設置事業

6. 補助事業の開始及び完了予定日 交付決定日 ～ 〇〇〇〇年〇月〇日

（注）この申請書には、以下の書面を添付すること。

- （1） 役員等名簿（別紙 2）
- （2） 実施体制図（別紙 3）
- （3） その他 S I I が指示する書面

申請日を「西暦／月／日」で記入してください。

※申請日は公募開始期間内の日付 かつ jGrants申請を完了した日付と同日にしてください。

1

jGrants申請を完了した日付は、jGrants
上で「申請する」ボタンをクリックして、
電子申請を完了させた日付です。

(本手引きP.59 参照)

2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

7. 令和 6 年度 系統用蓄電池等導入支援事業 交付申請フォームの「申請する」ボタンをクリックしてください。

令和 6 年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業補助金

概要

申請フォーム

申請する

8. 必須項目をすべて入力し、入力内容に間違いのないことを確認して、画面下の「申請する」をクリックしてください。なお、入力内容を途中で保存する場合は「一次保存する」をクリックしてください。

申請

申請先情報

補助金名 令和 6 年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業補助金

申請フォーム名 令和 6 年度 系統用蓄電池・水電貯蔵システム導入支援事業 交付申請フォーム

令和 6 年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業補助金 交付申請

☒ 以下に同意の上、申請する ☐ 戻る

申請が完了すると、入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

申請する 一次保存する

jGrantsの各項目への入力内容は、申請書類（指定書式）の対応する項目と一致させてください。

jGrants申請時に添付する電子ファイル（1ファイル16MBまで）は、指定書式（Excel形式）及び申請概要資料（PowerPoint形式またはPDF形式）です。添付容量が16MBを超える場合は、ファイルをまとめて圧縮して添付いただけます。なお、添付容量が16MB未満であっても圧縮いただけます。

一時保存した申請データや申請済みデータは画面上部のマイページから検索・確認できます。

jGrants

補助金を探す 申請の流れ よくあるご質問 マイページ 環境 清

（別紙 1）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（単位 円）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費 (注1)	補助対象経費の額 (注2)	補助率 (注3)	補助金の交付申請額 (注4)
設計費		1	1/3以内	
設備費				
工事費	2-2 設備導入事業経費の配分に入力すると反映されます			
消費税		—	—	—
合計			—	

（注 1）「補助事業に要する経費」とは、本補助事業により導入される設備を用いて事業を遂行するために必要な設備全体を整備するのに必要な経費を意味します。なお、設計費、設備費、工事費は消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注 2）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注 3）補助率には、1/3 以内、1/2 以内、2/3 以内のいずれかを記載すること。

（注 4）「補助金の交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（1 円未満は切捨て）のことをいいます。

1

実施計画書【No. 2-2 設備導入事業経費の配分】等の書類を完成させると自動的に作成されます。

（別紙2）

役員名簿

氏名 カナ	氏名 漢字 ¹	生年月日			性別	会社名 ²	役職名 ³
		年	月	日			
カンキョウ キヨシ	環境 清	19**	**	**	M	株式会社環境共創システム	代表取締役
シンエネ サイコ	新江根 彩子	19**	**	**	F	株式会社環境共創システム	取締役

（注）
役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（数字は年を4桁半角、月日を2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。
また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

1	添付資料【No. 3 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】に記載されている役員の氏名を記入してください。 生年月日を、年は西暦4桁、月日は2桁で入力してください。 性別をリストボタンで表示されるリストから選択してください（男性はM、女性はF）。 ※ 氏名はカナ及び漢字で記入してください。 ※ カナは半角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。 ※ 漢字は全角入力、姓と名の間は全角で1マス空けて記入してください。 ※ 外国人の方の表記は、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄にはアルファベットのカナ読みを入力してください。 ※ 英数字は半角入力してください。 ※ 記載内容が添付資料【No. 3 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。
2	申請者の会社名を記入してください。
3	添付資料【No. 3 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】に記載されている役職名を記入してください。

※ 共同申請の場合は、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

※ 役員が表に書ききれない場合は、行を追加して全ての役員の氏名を記入してください。

記載例（蓄電システム）

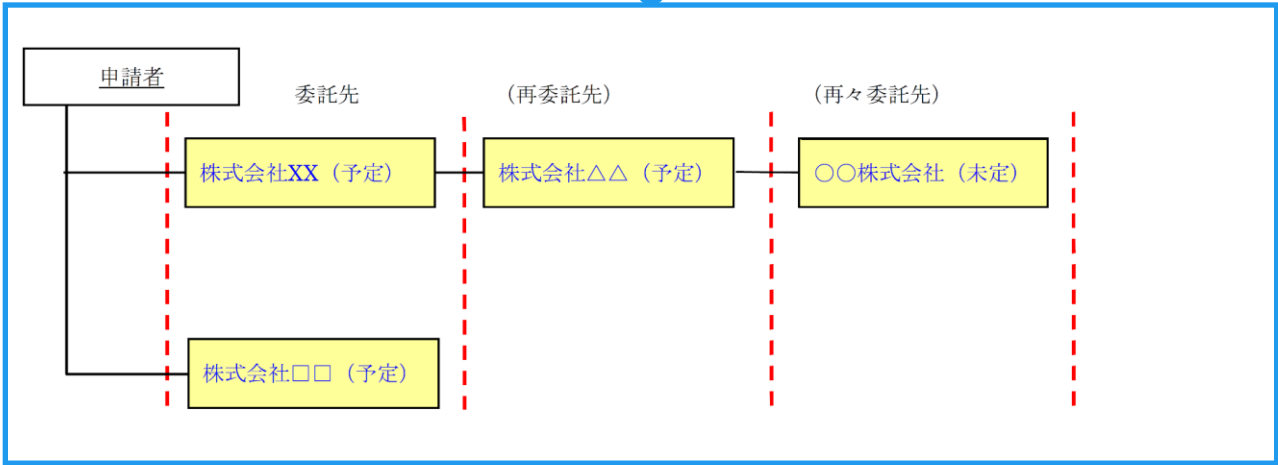
（別紙3）

実施体制図

実施体制（補助事業者及び税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

事業者名	関係	住所	金額(税込み)	業務の範囲	精算行為の有無
株式会社環境共創システム	補助事業者	東京都中央区銀座XX-XX-XX	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	申請書類を参照	有
株式会社××（予定）	申請者の委託先	東京都中央区銀座XX-XX-XX	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	蓄電システムの設置工事	有
株式会社□□（予定）	申請者の委託先	東京都千代田区永田町XX-XX-XX	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	蓄電システムの設計及び設備購入先	有
株式会社△△（予定）	株式会社××の再委託先	東京都中央区銀座XX-XX-XX	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	蓄電システムの設置工事	有
〇〇株式会社（未定）	株式会社××の再々委託先	東京都〇〇区〇〇XX-XX-XX	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	〇〇に関する施工等	有

2



【実施体制図に記載すべき事項】

- ・補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない。）する場合については、契約先の事業者（税込み100万円以上の取引に限る）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲
- ・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。

記載例（蓄電システム）

1	補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない。）する場合、委託を予定している事業者（税込み100万円以上の取引に限る。）の情報を記入してください。 税込み100万円以上の見積書を取得した場合、契約見込金額欄には見積書の金額を記入してください。 ※ 発注予定の見積先の事業者名を記入し、契約見込み金額欄には見積書の総額の金額を記入してください。 ※ 業務の範囲はできるだけ詳細に記入してください。ただし、この実施体制図はあくまでも予定の表なので、交付申請の時点で判る範囲での記入で結構です。 ※ 税込額を記入してください。 ※ 精算行為の有無については、原則すべて「有」としてください。
2	1 で記入した体制について図示してください。 ※ 申請時点で「委託先」「再委託先」が未定または予定の場合、2 の委託先事業者名の後に「(未定)」または「(予定)」を追記してください。 (追記の例) 株式会社〇〇 (予定) 株式会社〇〇 (未定)

本書式はPowerPoint形式のまま提出してください（PDFファイル等への変換はしない）。作成にあたっては、各項目について、文章による要旨の説明や図表を使用するなど簡潔にして、詳細をわかりやすく表現し、資料としてまとめてください。

※ 作成段階で未定の箇所がある場合はそのことが判るように記載してください。

■ 本書式の作成

1. 本書式を開くと、資料をまとめるにあたっての補足や記載例を掲載していますので、このフォーマットを用いて、記載例を参考に作成してください。
2. テキストボックス外の文字（タイトル、大小目等の文言）は変更しないでください。また、テキストボックス（背面グレー・背景グリーン）は削除の上作成してください。

6. ビジネスモデルの実現性

(1) 実施体制 B.根拠（根拠となる情報、課題と対応方針 等）

- ・前述の実施体制に記載された申請者及び委託先等が、ビジネスモデルの遂行にあたり、十分な知識や経験を有したものであること示す根拠となるデータや情報 等を記載
- ・ビジネスモデルの実現に向けて、想定される課題と、それに対する対策方針を記載

採点審査項目
3)-②ビジネスモデルの実現性

蓄電システムの場合

←

入力時に
削除する

←

入力時に
削除する

3. 「5. ビジネスモデルの構造」、「6. ビジネスモデルの実現性」については、導入を予定する補助対象設備（蓄電システムまたは水電解装置）に対応するフォーマットを選択し、資料を作成してください。
4. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているか、不要なオブジェクトが残っていないかを確認の上で出力してください。（本書式の作成はすべて片面印刷にて出力してください。）
5. 本資料の内容は、実施計画書等に添付されている各書類と整合性をとってください。
6. 本資料は表紙を含め25ページ以内で作成し、かつ事業説明は本資料で完結させてください。
※ 別資料の参照は認められません。

1. 事業概要

(1) 事業背景・目的

- ✓ 事業実施の背景や目的を文章にて簡潔に記載すること。

(2) 補助事業実施体制図

- ✓ 補助事業期間中（設備導入時）における実施体制について、設備所有者、出資者、請負先、一般送配電事業者等を役割が判るよう記載すること。

※ 補助事業完了後の設備運用体制ではありません。

※ 今後SPCを設立し、事業の承継を予定している場合は、設立時期、出資者を明確にしてください。

(3) 設備設置予定地

- ✓ 写真等を使用し、設置場所や周辺の様子が判るよう図示すること。

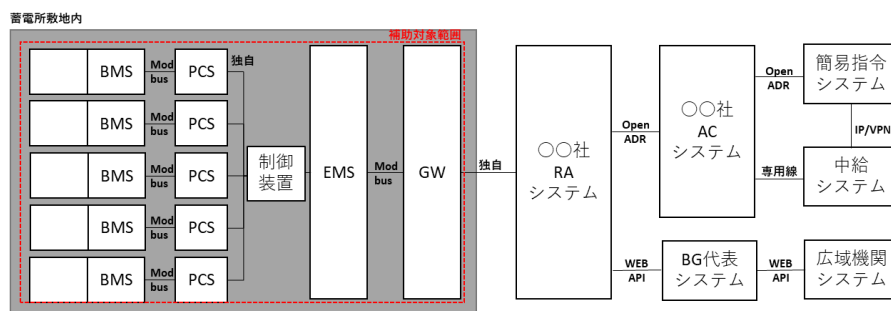
(4) 導入設備の概要

- ✓ 系統用蓄電池または水電解装置を構成する設備の概要として、設備名称、仕様等を記載すること。

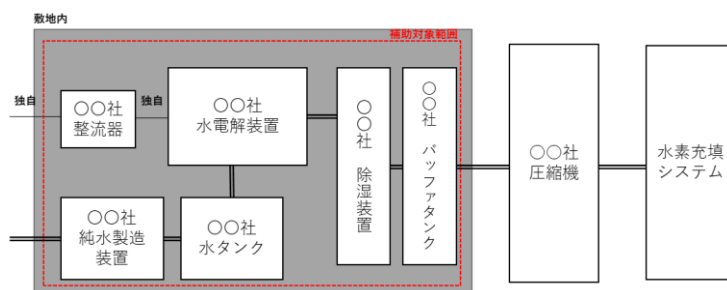
2. システム構成図

- ✓ システムの構成図（ブロック図等）を記載すること。
- ✓ 各システムの機能、システム間の通信内容及び通信方式、制御目的及び方法が判るよう記載すること。
- ✓ 補助対象範囲を赤線で記載すること。
- ✓ 赤枠の補助対象範囲内の設備については全てメーカー名を記載すること。

記載例（蓄電システム）



記載例（水電解装置）



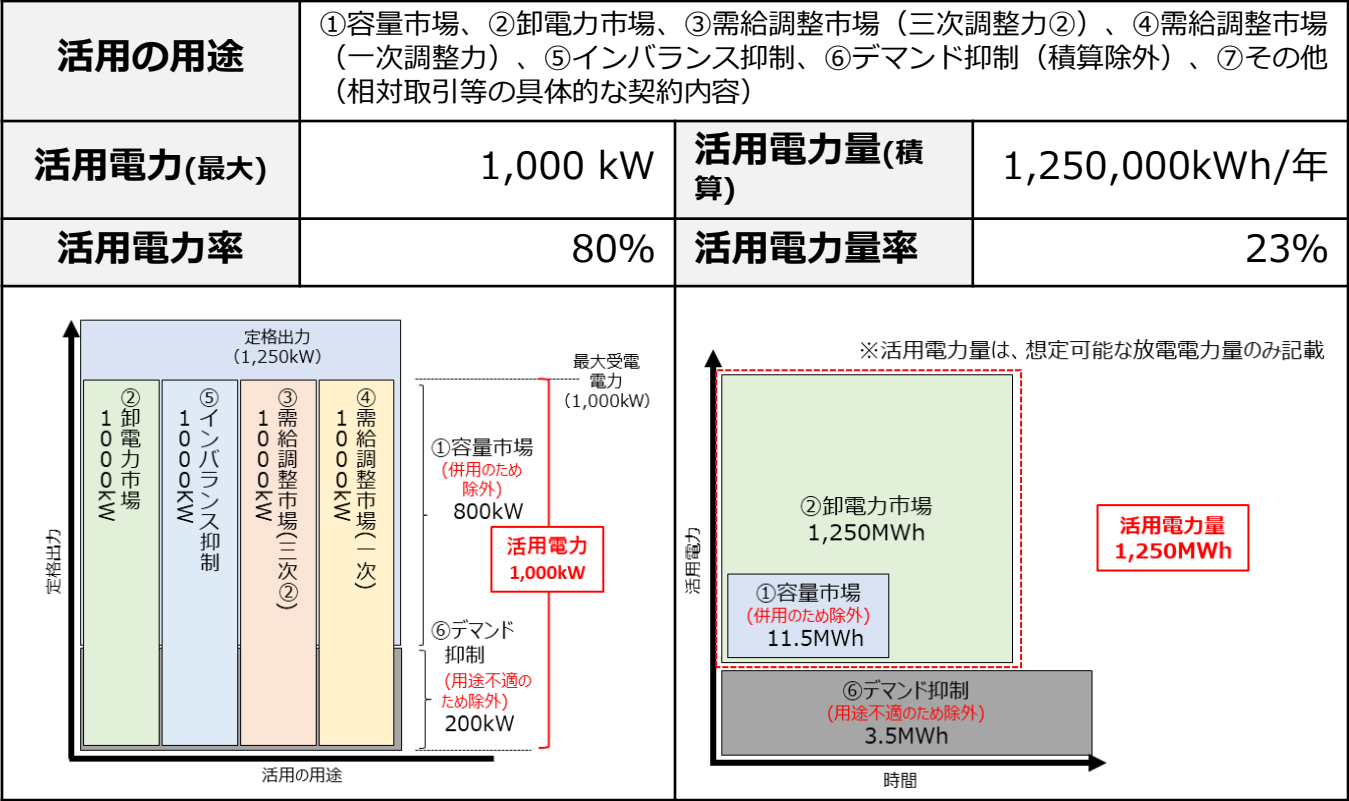
5. ビジネスモデルの構造

(1) 補助対象設備の用途

A.概要（用途、関係図）

- ✓ 再エネ導入拡大に資する電力価値を提供するための、蓄電池の用途（参入を予定する市場及び、相対取引等）の内容を記載。下記の例を参考に、用途毎の活用電力および活用電力量の関係が判るよう図示。併用が前提となる用途については、図を重ねて、併用することが判別できるように示すこと。
- ✓ 再エネの普及拡大に資する用途であると判断できない場合（例：デマンド抑制、BCP対応等）で使用する電力量は、電力量から除外すること。
- ✓ 活用電力量については、想定可能と判断した用途における電力量のみを積算することとし、申請時点での活用や電力量の想定が困難と判断した用途における電力量は、積算に含めることを必須とはしない。

記載例（蓄電システム）



5. ビジネスモデルの構造

B.根拠（算出根拠 等）

- ✓ 前項で示した活用電力、活用電力量の算出根拠を記載すること。
- ✓ ただし、再エネの普及拡大に資する用途であると判断できない用途（例：デマンド抑制、BCP対応等）で使用する電力量は、明確に除外すること。
- ✓ 活用電力量については、想定可能と判断した用途における電力量のみを積算することとし、申請時点での活用や電力量の想定が困難と判断した用途における電力量は、積算に含めることを必須とはしない。

※ 活用電力量率は、稼働日数、劣化率・SOC等に基づく運用可能容量を考慮して算出してください。
また、設備の稼働開始から事業想定期間における計画を記載し、その平均値を用いてください。

活用電力量の記載例（蓄電システム）

活用電力量率の算出には**平均値**を用いること。

経過年数	1	2	3	4	5	6	...	16	17	平均
年間稼働日数(日)										
運用可能容量 (kWh/日)										
↳劣化率 (%)										
↳活用するSOC (%)										

（2）ビジネスモデルと収支構造

A.概要（構造図、収支表 等）

- ✓ 設備の稼働開始から事業想定期間におけるビジネスモデルの収支構造の概要を、構造図や収支表等を用いて記載すること（イニシャルコストにおいては蓄電システムの設計費・設備費・工事費の他、系統受変電設備、工事費負担金、土地取得費等、蓄電所設置に伴う費用を含めて検討すること）。
 - ✓ その他将来的なビジネス展開等、追加で検討している内容があれば記載すること。
- ※ 充放電サイクル数、事業想定期間等も考慮し、ビジネスモデルを検討してください。

B.根拠（算出根拠 等）

- ✓ 前提で示したビジネスモデルの収支構造について、その算出根拠等を記載すること。

6. ビジネスモデルの実現性

（1）実施体制

A.概要（体制図、組織図 等）

- ✓ ビジネスモデルの遂行（稼働開始後の各種市場取引 等での運用）に当たり、予定している組織体制や人員体制等の概要を、体制図や組織図等を用いて記載すること。

※ 申請者の社内体制及び役務を明確にするとともに委託する役務についても詳細を記入してください。
※ 申請者自身の過去の電力ビジネスへの取り組み実績や、電気事業に係る届出や登録状況*などについてもあれば記入してください。

（*参考アドレス：https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/）

B.根拠（根拠となる情報、課題と対応方針 等）

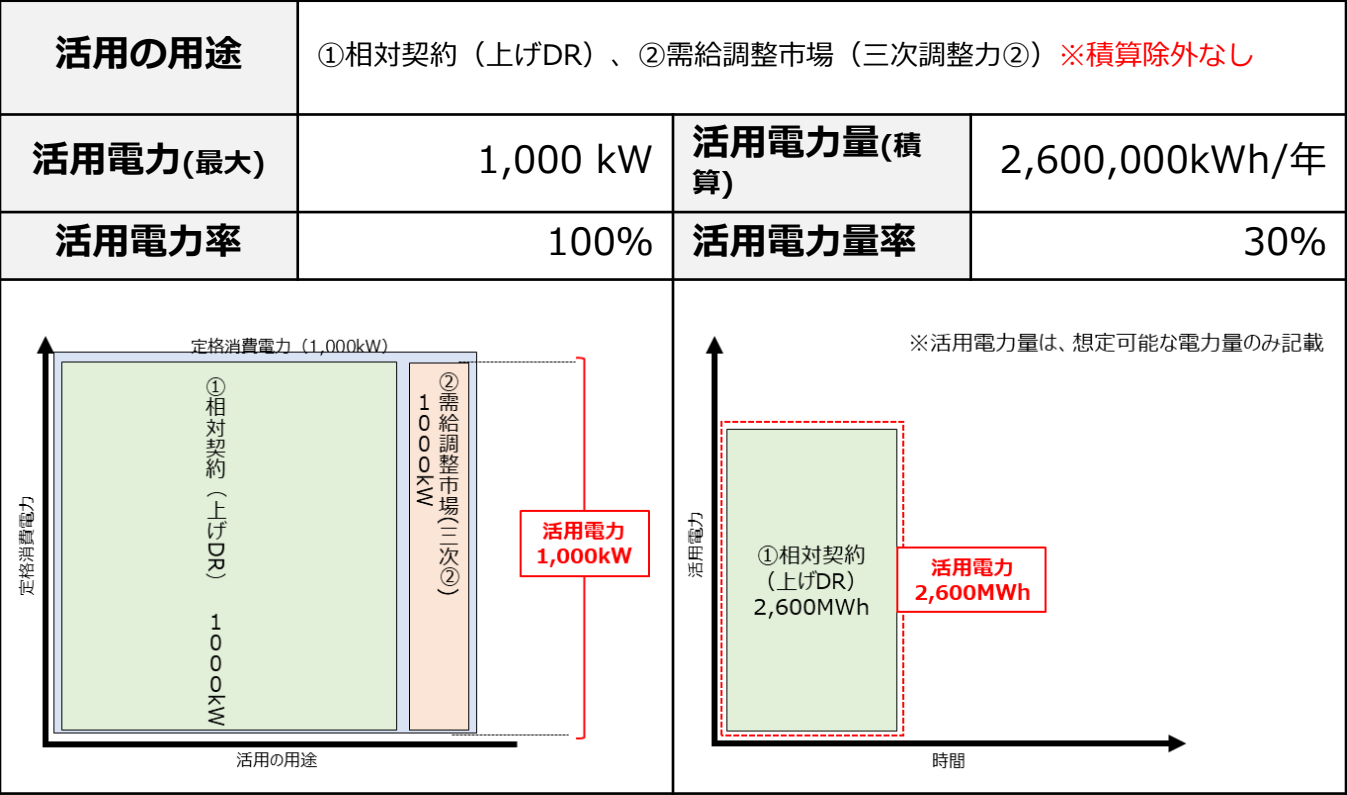
- ✓ 前述の実施体制に記載された申請者及び委託先等が、ビジネスモデルの遂行にあたり、十分な知識や経験を有したものであることを示す根拠となるデータや情報等を記載すること。
- ✓ ビジネスモデルの実現に向けて、想定される課題と、それに対する対策方針を記載すること。

5. ビジネスモデルの構造

(1) 補助対象設備の用途 A.概要（用途、関係図）

- ✓ 再エネ導入拡大に資する電力価値を提供するための、水電解装置の用途（参入を予定する市場及び、相対取引等）の内容を記載。下記の例を参考に、用途毎の活用電力および活用電力量の関係が判るよう図示。併用が前提となる用途については、図を重ねて、併用が判るよう示すこと。
- ✓ 活用電力量については、想定可能と判断した用途における電力量のみを積算することとし、申請者が現時点での活用可否の判断や、電力量の想定が困難と判断した用途については、積算に含めることを必須とはしない。

記載例（水電解装置）



5. ビジネスモデルの構造

B.根拠（算出根拠 等）

- ✓ 前項で示した活用電力、活用電力量の算出根拠を記載すること。
- ✓ 活用電力量については、想定可能と判断した用途における電力量のみを積算することとし、申請者が申請時点での活用可否の判断や、電力量の想定が困難と判断した用途については、積算に含めることを必須とはしない。

C.水素の用途

- ✓ 製造した水素の供給先及び、その水素の用途を記載すること。

（2）ビジネスモデルと収支構造

A.概要（構造図や収支表 等）

- ✓ 設備の稼働開始から事業想定期間におけるビジネスモデルの収支構造の概要を、構造図や収支表等を用いて記載すること（設備から製造した水素の供給、水素の利用用途を含めた収支構造を示すこと）。
- ✓ その他将来的なビジネス展開等、追加で検討している内容があれば記載すること。

B.根拠（算出根拠 等）

- ✓ 前項で示したビジネスモデルの収支構造について、その算出根拠等を記載すること。

6. ビジネスモデルの実現性

（1）実施体制

A.概要（体制図、組織図 等）

- ✓ ビジネスモデルの遂行（稼働開始後の各種市場取引 等）での運用、製造した水素の供給、水素の利用用途）に当たり、予定している組織体制や人員体制等の概要を、体制図や組織図等を用いて記入すること。

- ※ 申請者の社内体制及び役務を明確にするとともに委託する役務についても詳細を記入してください。
- ※ 申請者自身の過去の電力ビジネスへの取り組み実績や、電気事業に係る届出や登録状況*などについてもあれば記入してください。

（*参考アドレス：https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/）

B.根拠（根拠となる情報、課題と対応方針 等）

- ✓ 前述の実施体制に記載された申請者及び委託先等が、ビジネスモデルの遂行にあたり、十分な知識や経験を有したものであること示す根拠となるデータや情報等を記載すること。
- ✓ ビジネスモデルの実現に向けて、想定される課題と、それに対する対策方針を記載すること。

記載例（蓄電システム）

実施計画書2-2 設備導入事業経費の配分

設備導入事業経費の配分（系統用蓄電システム）

【2024年度】								
補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率 ③	補助金 交付④額	備考 ⑤
	① 項目	内訳	① 項目	内訳	見込② 番号			
設計費	〇〇〇〇	実施設計費	〇〇〇〇	実施設計費	Aa-1～5	1/3以内		
		その他		その他				
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇	
設備費		電池システム		電池システム				
		電力変換装置		電力変換装置				
		蓄電システム制御装置		蓄電システム制御装置				
		付帯設備		付帯設備				
		その他		その他				
(小計)	0		0				0	
工事費		基礎工事		基礎工事				
		据付工事		据付工事				
		電気工事		電気工事				
		附帯工事		附帯工事				
		試運転調整		試運転調整				
(小計)	0		0				0	
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇	
消費税	〇〇〇〇							
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇	

【2025年度】								
補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率 ③	補助金 交付④額	備考 ⑤
	① 項目	内訳	① 項目	内訳	見込② 番号			
設計費		実施設計費		実施設計費		1/3以内		
		その他		その他				
(小計)	0		0				0	
設備費		電池システム		電池システム				
		電力変換装置		電力変換装置				
	〇〇〇〇	蓄電システム制御装置	〇〇〇〇	蓄電システム制御装置	Be-1～5			
		付帯設備		付帯設備				
		その他		その他				
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇	
工事費	〇〇〇〇	基礎工事	〇〇〇〇	基礎工事	Cg-1～5			
		据付工事		据付工事				
	〇〇〇〇	電気工事	〇〇〇〇	電気工事	Cj-1～5			
		附帯工事		附帯工事				
		試運転調整		試運転調整				
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇	
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇	
消費税	〇〇〇〇							
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇	

次ページへ続きます

※ 各年度ごとに記載されている「補助金交付申請額」が、その年度において概算払請求可能な上限金額となります。概算払については、本紙P. 5【6. 各年度事業実施分の概算払について】を参照してください。

記載例（蓄電システム）

前ページから続きます

【総計】		(単位：円)						
補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費		見積書番号	補助率	補助金 交付金額	備考
	1	内訳	1	内訳				
設計費	〇〇〇〇	実施設計費	〇〇〇〇	実施設計費	1/3以内			
		その他		その他				
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
設備費	〇〇〇〇	電池システム	〇〇〇〇	電池システム				
	〇〇〇〇	電力変換装置	〇〇〇〇	電力変換装置				
	〇〇〇〇	蓄電システム制御装置	〇〇〇〇	蓄電システム制御装置				
	〇〇〇〇	付帯設備	〇〇〇〇	付帯設備				
		その他		その他				
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
工事費	〇〇〇〇	基礎工事	〇〇〇〇	基礎工事				
	〇〇〇〇	据付工事	〇〇〇〇	据付工事				
	〇〇〇〇	電気工事	〇〇〇〇	電気工事				
	〇〇〇〇	附帯工事	〇〇〇〇	附帯工事				
	〇〇〇〇	試運転調整	〇〇〇〇	試運転調整				
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇	
消費税	〇〇〇〇							
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇				〇〇〇〇	

- 1 各年度の事業費を合計したものが、総計に反映されているか確認してください。
- 2 実施計画書【No. 2-3-4 見積書（契約単位につき3者分の見積書）】の内訳記載項目と突合ができるように番号を付番してください。

※ 見積書番号は、補助対象経費の区分毎にアルファベットの記号を付け、項目毎に番号を付与してください。なお、契約・発注先が複数ある場合は、見積書番号に表中の契約・発注先の丸番号に対応する番号を頭に記入してください。

(附番の例)

1	2	3	
①	A	a	1
①	A	b	1
②	B	d	1～7
③	B	e	1～3
②	C	g	1～5
③	C	j	1～3

契約・発注先が複数の場合、見積書番号の頭に (1) の番号を付与

経費区分の内訳ごと (3) に枝番号を付与

見積書の項目ごとに枝番号を付与

補助対象経費の区分ごと (2) に、アルファベットの記号を付与
設計費：A、設備費：B、工事費：C

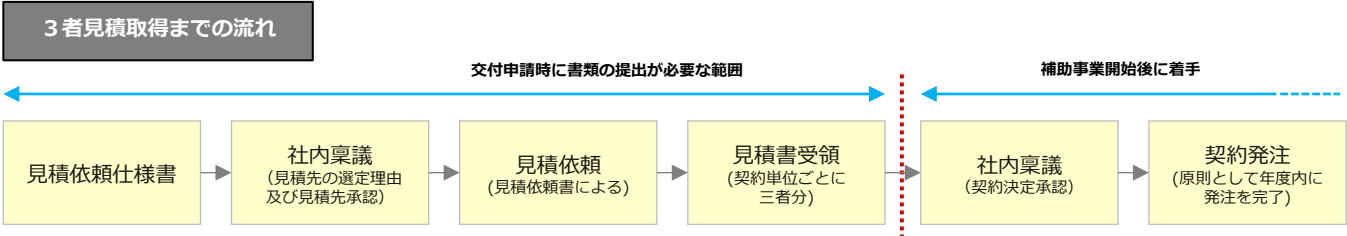
※ 見積書番号は実施計画書【No. 2-3-4 見積書（契約単位につき3者分の見積書）】と整合性をとってください。
- 3 蓄電システムの場合のみ、公募要領P. 16【1-9 補助率・補助上限額】の区分内容に沿って補助率を選択してください。
- 4 補助金申請額は自動計算されます。なお、小数点以下は切り捨てとなりますが、総計で小数点以下の切り捨てが発生しない場合、各年度で切り捨てされた端数は、当該区分の補助対象経費の発生する最終年度に加算されます。
- 5 その他特記事項等があれば入力してください。

■ 交付申請時の見積作成の注意事項

- ① 見積書には、**実施計画書【No. 2-2 設備導入事業経費の配分】**の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号を記入してください。
 - ② 特に主要設備については、**実施計画書【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】**と数量等の整合性を確認してください。
 - ③ **実施計画書【No. 2-2 設備導入事業経費の配分】**の見積に補助対象外となる経費が含まれる場合は、**補助対象となる経費と補助対象外の経費を明確にわけて**ください。
- ※ **補助対象外**の設計費・設備費・工事費は、**補助対象経費に含めない**ようにしてください。
- ④ 工事費については、各項目に含まれる工事内容の概要が確認でき、**補助事業に必要不可欠な工事内容であることが判る**ようにしてください。
 - ⑤ 原則として、**値引きのない見積書**にしてください。
 - ⑥ **実施計画書【No. 2-2 設備導入事業経費の配分】**に各年度ごとに記載されている「補助金交付申請額」が、その年度において概算払請求可能な上限金額となります。概算払については、本紙P. 5【6. 各年度事業実施分の概算払について】を参照してください。
 - ⑦ 見積書を作成する際、年度毎の見積内容も判るようにしてください。

■ 3 者見積取得までの流れ

原則、発注単位での3 者見積取得が必須となりますので、以下の範囲の書類を準備し提出してください。詳細については、次ページ以降を参照してください。



■ 適切な見積書を作成いただくために

補助対象経費に係る調達 は、本補助金が国庫補助金を財源としていることから、適正に実行されていることが求められます。そのため交付申請時においても、経費の補助対象内外だけでなく、それぞれの実施内容及び金額が明確に判る見積書を取得いただく必要があります。

株式会社●●●● 銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事
見積依頼仕様書

I. 一般事項

1. 適用範囲

① 本仕様書は株式会社●●●● 銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事に適用する

2. 納入場所

東京都中央区銀座XX-XX
銀座蓄電所敷地内

3. 納入期限

●年●月●日

4. 適用規格・法規等

本工事の設計・施工にあたっては、下記の法令・企画等に基づくものとします。

(1) 労働基準法 (5) 消防法
(2) 労働安全衛生法 (6) 建築基準法
(3) 建設業法 (7) 日本工業規格（JIS）
(4) 電気事業法

II. システムの概要

1. 設備の概要

名称 ① : 株式会社●●●● 銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事
種類 : 系統用蓄電システム
パワーコンディショナ
蓄電システム制御装置

2. システム構成

蓄電池部
蓄電池部制御装置
②
・
・
・

III. 機器仕様

1. 蓄電システム

定格出力 : ●●kW程度
蓄電池容量 : ●●kWh以上
・
・
・

①	補助事業の件名を記入してください。
②	見積依頼仕様書内で、以下の内容を満たしているか確認してください。 ✓ 見積依頼する仕様が交付決定内容の規模・能力等を満たしている ✓ 見積時に必要な書類（見積図面等）をすべて添付する ✓ 機種指定（メーカー、型番等）がない ✓ 見積において 補助対象・補助対象外が判別できる粒度で内訳を作成する依頼内容となっている ✓ 見積先の選定したセル、モジュール、電池システム、蓄電システム、水電解装置、それぞれの型式・メーカー名を明記するように依頼すること ✓ 補助対象設備の供給事業者が満たすべき要件について、公募要領を必ず確認し、必要であれば仕様に盛り込むこと

※ 競争入札を行う場合には、当該申請者の規程に基づいて実施してください。
※ 年度ごとの実施内容が判るようにしてください。
※ 検収時期（年度）も判るようにして見積依頼してください。
※ 複数年度に事業がまたがる場合は、それぞれの年度における検収内容が判るような見積仕様としてください。

稟議書の例

作成日：●年●月●日

承認					作成
(印)					(印)
3 ●●●●					3 ●●●●

稟議書

弊社銀座発電所敷地内への系統用蓄電システムの設置工事仕様について、別添の見積り仕様としてよろしいか伺います。

よろしければ、下記3者に対し、見積依頼を行ってよろしいか併せて伺います。

1. 工事名称 ①：株式会社●●●● 銀座蓄電所 システム設置工事
2. 工事内容 ②：見積依頼仕様書による
3. 予定工期 ④：●●年●●月●●日～●●年●●月●●日
4. 見積依頼先 ⑤：系統用蓄電システムの施工に関する知識、実績、経験が豊富な以下3事業者を選出した
- ① ●●設備工業株式会社
- ② 株式会社●●産業
- ③ ●●コーポレーション

役員会議事録の例

第●回役員会

日時 ③: ●年●月●日
●時●分 ~ ●時●分

開催場所：本社第●会議室

出席者

議題

1. □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
2. □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

- ① 3. 弊社銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事について
- ② 1 銀座蓄電所の系統用蓄電システムの見積仕様書の内容の件について
.....
- ④ 2 銀座蓄電所の予定工期と運用開始の時期について
.....
- ⑤ 3 銀座蓄電所の系統用蓄電システム設置工事の見積依頼先の選定について
.....

以上、各議案について全員一致で了承された。

3 ●年●月●日
株式会社●●●●
代表取締役社長 ●●●●印

- | | |
|---|--|
| 1 | 業務名称（契約件名）が明記されていることを確認してください。 |
| 2 | 見積依頼する仕様が明記されていることを確認してください。
※ 実施計画書【No. 2-3-1 見積依頼仕様書】に記載されていても構いません。 |
| 3 | 公募開始日以降に、伺い、議題の内容が社内で正式に承認されており、承認日が公募開始後になっていることを確認してください。 |
| 4 | 予定工期は交付決定予定時期以降でかつ補助事業期間内の日付を記入してください。 |
| 5 | 見積依頼先としての選定理由が示された3者以上が選定されており、互いに競争関係が成立している依頼先を記入してください。その際、自社が含まれていないようにしてください。 |

※競争入札を行う場合には、当該補助事業者の規程に基づいて実施してください。

株式会社●●産業 御中

1 ●●年●●月●●日
株式会社●●●●●

見積依頼書

下記の通り、見積提出をお願いいたします。

1. 工事名称 : 株式会社●●●●● 銀座蓄電所 系統用蓄電
システム設置工事

2. 工事内容 3 : 見積依頼仕様書（図面等含む）による

3. 予定工期 2 : ●●年●●月●●日～●●年●●月●●日

4. 現場説明会 : ●●年●●月●●日

5. 見積提出日 : ●●年●●月●●日

1	3者見積・競争入札に係る稟議・役員会の承認後の日付を記入してください。
2	予定工期は交付決定予定時期以降で、かつ補助事業期間内の日付を記入してください。
3	見積依頼する仕様が判るようにしてください。 ※ 別紙の添付でも構いません。

※ 3者見積は、見積依頼仕様書を作成し、見積依頼先選定について社内での正式な承認を受けた上で、書面による見積依頼を行ってください。

※ 競争入札を行う場合には、当該補助事業者の規程に基づいて実施してください。

見積書（契約単位につき3者分の見積書）

補助事業に要する経費及び補助対象経費の根拠となる3者分の見積書を提出してください。

（見積例）

御見積書

1 見積日：
見積番号：

●年●月●日
XXXXXX

2 株式会社●●●● 御中

4 件名：株式会社●●●● 銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事

御見積金額（税抜）：*,***,***,***円

納期：別途お打ち合わせの上
受渡場所：貴社指定場所
お支払い条件：検収完了時100%
5 見積有効期限：本書発行後90日間
備考：貴社見積仕様書による。見積金額には消費税は含まれておりません。

3 株式会社●●●●●●●●
●●●●●市●●●●●-XX-XX
担当者：●●●●●

品名	仕様	単位	数量	単価	金額	備考
1年度目						
(設計費)						
1 蓄電システム実施設計	銀座蓄電所	式	●	*** **	*** **	設計図書納品含む
8 (小計)					*** **	
(工事費)						
1-1 変電所基礎工事		式	●	** **	** **	※補助対象外
1-2 蓄電システム基礎工事		式	●	** **	** **	別途工事内訳参照
1-3 管理事務所基礎工事		式	●	** **	** **	
2-1 現場管理費		式	●	** **	** **	
2-2 現場管理費		式	●	** **	** **	※補助対象外
(小計)					** **	
2年度目						
(設備費)						
1 蓄電池部	XX社製：LIB-ABC-001	台	●	*** **	*** **	
2-1 BMU	XX社製：LIB-BMU-001	台	●	** **	** **	
2-2 制御盤	XX社製：LIB-CU	台	●	** **	** **	
2-3 データロガー	XX社製：B-LOGGER	台	●	** **	** **	
3 パワーコンディショナ	XX社製：LIB-PCS001	台	●	** **	** **	
4-1 筐体	コンテナ	基	●	** **	** **	
4-2 筐体内 空調	XX社製：COAIR-11	台	●	** **	** **	
4-3 UPS	XX社製：LIB-UPS	台	●	** **	** **	
4-4 UPS制御装置	XX社製：LIB-UPS-CU	基	●	** **	** **	
4-5 監視用カメラ	XX社製：KSKE-Cam	台	●	** **	** **	
4-6 消火設備	XX社製：消火器	本	●	** **	** **	※補助対象外
(小計)					** **	
(工事費)						
1-1 蓄電システム据付		式	●	** **	** **	別途工事内訳参照
1-2 監視盤据付		式	●	** **	** **	
2 電気工事		式	●	** **	** **	
3 現場管理費		式	●	** **	** **	
(小計)					** **	
3年度目						
(工事費)						
1-1 変電所基礎工事		式	●	** **	** **	※補助対象外
1-2 受電盤据付		式	●	** **	** **	※補助対象外
1-3 特別高圧変圧器据付		式	●	** **	** **	※補助対象外
1-4 受配電盤据付		式	●	** **	** **	※補助対象外
2-1 電気工事		式	●	** **	** **	
3-1 総合試運転		式	●	** **	** **	別途工事内訳参照
3-2 絶縁抵抗試験		式	●	** **	** **	
3-3 接地抵抗試験		式	●	** **	** **	
4-1 現場管理費		式	●	** **	** **	
4-2 現場管理費		式	●	** **	** **	※補助対象外
(小計)					** **	
(合計)					** **	
以下、余白						

注）本見積書に記載する事項以外のものは別途御見積とします

※ 原則、値引きがない見積書を提出してください。

※セル・モジュール・電池システム・蓄電システムのそれぞれの型式・メーカーが確認できるように記載してください。

※見積書の項目内容（一式）の内訳（数量×単価）を必ず明記してください。

1	見積書発行日は、 <u>公募開始日以降かつ見積依頼日以降の日付</u> で取得してください。																								
2	見積書の宛名は、申請事業者の名義で取得してください。																								
3	見積選定先の書式に準じ、見積選定先が作成していることが判るようにしてください。																								
4	実施計画書【No. 2-3-1 見積依頼仕様書】 に記載の件名と同様の件名を記入してください。																								
5	交付申請時に見積書の有効期限が切れていないか確認してください。																								
6	費目の具体的な内訳を記入してください。 ※ 原則、値引きのあるものは認められません。 ※ 実施計画書【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】に記載した機器については、その製造メーカー、型式、数量が明記されていること。また、費目の単位が「一式」等の場合は、別途内訳書等を添付し、内訳が判るようにしてください。 ※ 見積書に補助対象外の費用が含まれている場合は、補助対象と補助対象外の費目が明確に分けられているようにしてください（一つの費目の中に補助対象と補助対象外が混在している場合には按分等の根拠・考え方も示すこと）。 ※ 記載内容が不明確な場合、別途詳細資料を求める場合があります。 （記載内容が不明確で、補助対象内外の判別ができない粒度である場合は、追加で詳細資料の提出を求めます。） ※ 複数年度事業の場合、発生する費用の年度が明確に判るようにしてください。																								
7	工事費については、各項目に含まれる工事内容の概要が確認でき、以下の工事内容が補助事業に必要な不可欠な工事であることが判るようにしてください。 ● 基礎工事費 ● 搬入費 ● 据付費 ● 電気工事費 ● 現場管理費 ● 屋外設置用コンテナ/シェルターの設置に要する工事（基礎工事費、搬入費、据付費） ● 試運転調整費																								
8	実施計画書【No. 2-2 設備導入事業経費の配分】と見積書内の諸経費明細項目に、共通して記載する番号を附番してください。 ※ 共通する番号を附番し、突合ができるようにしてください。 ※ 共通する番号は「申請者」「項目」ごとに設定し、重複しないようにしてください。 （附番の例） <table><tr><td>①</td><td>A</td><td>a</td><td>1</td></tr><tr><td>①</td><td>A</td><td>b</td><td>1</td></tr><tr><td>②</td><td>B</td><td>d</td><td>1～7</td></tr><tr><td>③</td><td>B</td><td>e</td><td>1～3</td></tr><tr><td>②</td><td>C</td><td>g</td><td>1～5</td></tr><tr><td>③</td><td>C</td><td>j</td><td>1～3</td></tr></table> 契約・発注先が複数の場合、見積書番号の頭に（①）の番号を付与 経費区分の内訳ごと（③）に枝番号を付与 見積書の項目ごとに枝番号を付与 補助対象経費の区分ごと（②）に、アルファベットの記号を付与 設計費：A、設備費：B、工事費：C	①	A	a	1	①	A	b	1	②	B	d	1～7	③	B	e	1～3	②	C	g	1～5	③	C	j	1～3
①	A	a	1																						
①	A	b	1																						
②	B	d	1～7																						
③	B	e	1～3																						
②	C	g	1～5																						
③	C	j	1～3																						

実施計画書2-4 補助事業に要する経費、及びその調達方法

補助事業に要する経費、及びその調達方法

1. 補助事業に要する経費及び調達方法

(単位:円)

	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金			資金調達先				備考 2
			補助金交付申請 額	国庫以外の 補助金	小計	自己資金	金融機関等 借入金	その他 1	合計	
事業費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇	

国庫以外の補助金の内訳（本事業に関して本補助金以外の他の補助金を受けている、または受ける予定がある（補助金を申請している、申請予定を含む。）場合は、その補助金の内容を具体的に記入してください）

補助金の名称	補助金額	補助金の内容
〇〇都〇〇補助金	〇〇〇〇	大型蓄電システムの導入にあたっての設備補助金
計	〇〇〇〇	

金融機関等借入金の内訳（本事業に関して金融機関等からの借入を受けている、または受ける予定がある場合は、調達先、金額、担保権の有無、担保権の内容を具体的に記入してください）

資金の調達先	金額	担保権の 設定の有無	担保権の内容
〇〇銀行	〇〇〇〇	無	
計	〇〇〇〇		

2. その他（本事業の資金調達において報告すべき事項がある場合は、具体的に記入してください）

特になし

1	補助金、自己資金、金融機関等の借入金以外に資金調達先がある場合に、その総額を入力してください。
2	資金の調達について、特記事項がある場合は、その内容を入力してください。
3	本補助事業に関して、国庫以外の補助金等を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金等の内容と補助金額（予定）をそれぞれ記入してください。 ※ 原則として、本補助金以外に国からの補助金等（補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第二条第1項に規定する補助金等をいう。）の交付を受けることはできません。
4	補助事業を実施するにあたり金融機関からの借入がある場合又は借入を予定している場合は、資金の調達先の名称、金額を入力してください。あわせて、金融機関とのやりとりが判る書類を本書式に添付して提出してください。
5	その他の資金調達先がある場合は、その調達先、内容について入力してください。

系統用蓄電システム

実施計画書2-5 補助対象設備の機器リスト

補助対象設備の機器リスト（系統用蓄電システム）

- ・機器が「2-7 機器配置図」、「2-8 単線結線図」と照合できるようにしてください。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称に各々記入してください。
- ・設備名称の項目を増やす場合は、適宜、エクセルの行を増やしてください。
- ・蓄電システム制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記してください。

No	設備内訳		メーカー	型番	数量	機器配置図、 単線結線図の 照合番号	備考
	設備種別	設備名称					
1	セル	セル	株式会社□□	X-XX-XXX	○	1	
2	モジュール	モジュール	株式会社□□	XXXX-XXX	○	2	
3	電池システム制御部分	BMS	株式会社□□	XX-XXX-XX	○	3	
4	電力変換装置	パワーコン ディショナ	株式会社□□	XXX-XXX	○	4	
5	蓄電システム制御装置	計測装置	株式会社□□	X-XX-X	○	5	

水電解装置

実施計画書2-5 補助対象設備の機器リスト

補助対象設備の機器リスト（水電解装置）

- ・機器が「2-7 機器配置図」、「2-8 単線結線図」と照合できるようにしてください。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称に各々記入してください。
- ・設備名称の項目を増やす場合は、適宜、エクセルの行を増やしてください。
- ・水電解装置制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記してください。

No	設備内訳		メーカー	型番	数量	機器配置図、 単線結線図の 照合番号	備考
	設備種別	設備名称					
1	水電解装置部	○○	株式会社□□	XXXX-XXX	○	1	
2	電力変換装置	○○	株式会社□□	XX-XXX-XX	○	2	
3	水素発生システム制御装置	○○	株式会社□□	XXX-XXX	○	3	
4	付帯設備	○○	株式会社□□	X-XX-X	○	4	

補助対象設備の内訳について、設備種別、設備名称、メーカー、型番、数量を入力してください。

- 1 ※ 記入内容については、実施計画書【No. 2-3-4 見積書（契約単位につき3者分の見積書）】【No. 2-6 仕様書等詳細資料】等と整合性をとってください。
※ 記入にあたり行が足りなくなった場合、用紙を跨がずに、行を増やしてください。

- 2 各項目について実施計画書【No. 2-7 機器配置図】【No. 2-8 単線結線図】と突合できるように番号等を付けて入力してください。

- 3 その他特記事項等があれば入力してください。

主要設備の定格出力、容量、電力変換装置等、主要設備の能力が確認できる仕様書等の詳細資料を提出してください。

既に類焼性試験に適合していることの第三者機関による証明書を取得済みの場合は添付してください。

- ✓ **実施計画書【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】**に記載の主要設備が確認できること。
- ✓ 主要設備のメーカー、型番、性能等が判ること。
- ✓ 主要設備の能力が記載された箇所を、蛍光ペン等で明示すること。
- ✓ 複数ページとなる場合は、該当ページに付箋を貼り、該当箇所を蛍光ペン等で明示すること。

【蓄電システムのみ】

- ✓ 申請概要書で加点要素を「有」にしている場合は、その証憑を併せて添付すること。

下記の内容が明確に記載・表現されている**機器配置図**を提出してください。

- ✓ **図面の作成者及び設置場所の住所**を明記すること。
- ✓ 導入設備と設置場所の寸法を記載した平面図、立面図を作成すること。
- ✓ **実施計画書【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、**設備費の対象部分を赤**、**工事費の対象部分を青**に色分けし、**補助対象外部分を黒**にして示すこと。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が判るようにすること。
- ✓ 複数年度事業の場合は、年度ごとの補助事業の範囲が判るようにすること。

下記の内容が明確に記載または表現されている**単線結線図**を提出してください。

- ✓ 図面の作成者及び設置場所の住所を明記すること。
- ✓ 実施計画書【No. 2-5 補助対象設備の機器リスト】の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、**設備費の対象部分を赤**、**工事費の対象部分を青**に色分けし、**補助対象外部分を黒**にして示すこと。また複数年度事業の場合は事業年度がそれぞれ判別できるようにすること。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が判るようにすること。
- ✓ 一般送配電事業者との責任分界点から、発電設備までの接続を確認できるように記載すること。

一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類

下記の内容が明確に記載または表現されている**系統連系申し込み状況を証明する書類**を提出してください。

- ✓ **一般送配電事業者への申込内容とその回答**が確認できるようにすること。
- ✓ 申請者及び共同申請者と系統連系申入者が異なる場合は、理由を記載した書面を添付すること。

対象となる証憑例

一般送配電事業者への申込状況

例)
接続検討申込書

一般送配電事業者からの回答

例)
接続検討開始のお知らせ
接続検討結果 等

実施計画書2-10 事業実施に関連する事項

事業実施に関連する事項（蓄電システム）

1. 事業実施責任者情報及びセキュリティ管理者情報

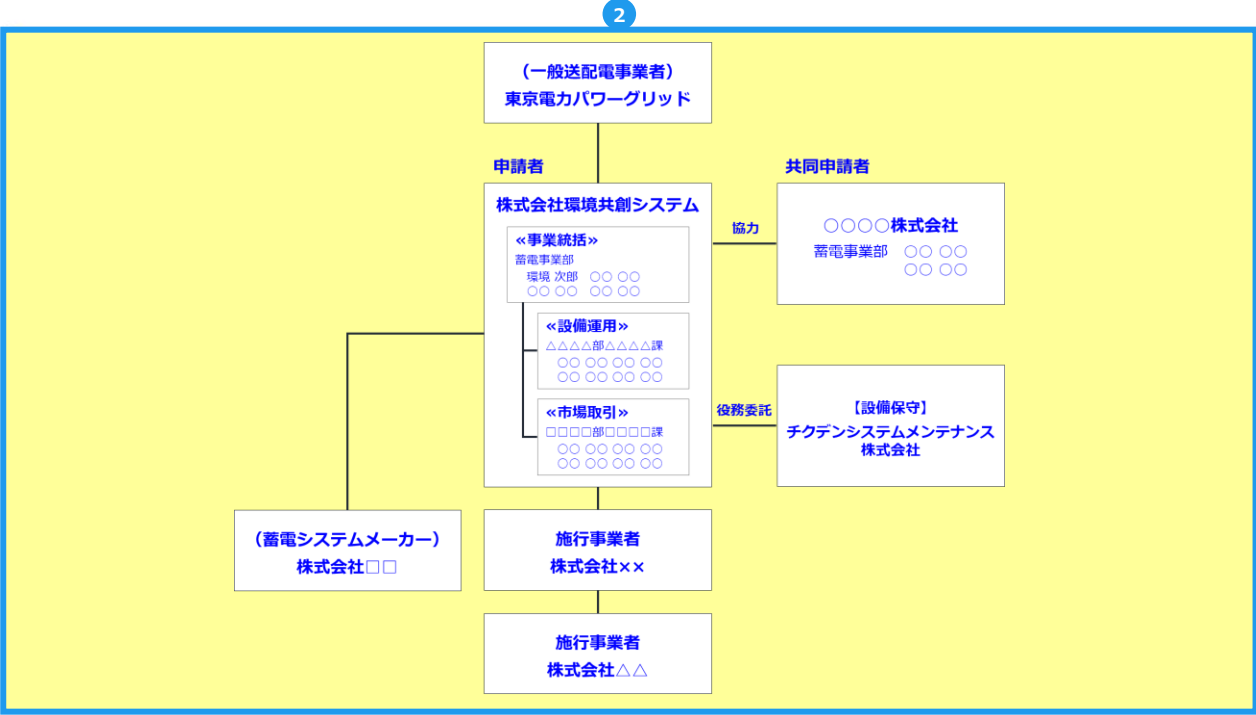
項目		事業実施責任者	セキュリティ管理者
住所	郵便番号	〒XXX-XXXX	〒XXX-XXXX
	都道府県	東京都	東京都
	市区町村	中央区	中央区
	町名・番地	銀座XX-XX-XX	銀座XX-XX-XX
	建物名		
事業者名		株式会社環境共創システム	チクデンシステムメンテナンス株式会社
所属部署名		蓄電事業部	保安部
フリガナ		カンキョウ ジロウ	チクデン マモル
担当者氏名		環境 次郎	蓄電 守
電子メールアドレス		***@***.***	***@***.***
電話番号		**-***-***	**-***-***

2. 体制図

補助事業に関係する一般送配電事業者、リース事業者、請負事業者、出資者 等との役割分担がわかるように作成してください^{※1}。また、本事業により導入される設備を用いて行うビジネスの継続にあたり、申請者自身^{※2}の社内体制について、担当部署、要員計画、役務等の詳細を記載してください。設備の保守等、設備の運用に関する役務を外部に委託する場合は、委託する役務の詳細を明確に記載してください。

※1 補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先 等との関係がわかるように体制図に組み込んでください。なお、その場合は委託関係が何重であっても、すべて図示してください。

※2 SPCの場合は、法人の実質的な経営主体による体制を記載してください。



次ページへ続きます

1	事業実施責任者及びセキュリティ管理者の情報を入力してください。 ※ 1 には、設備を活用した需給調整市場の責任者と、設備の安全管理上の責任者が該当します。
2	申請者と補助事業に関係する一般送配電事業者、請負事業者、設備の運用・保守を行う事業者等を記入してください。申請者自身の社内体制について、担当部署、要員計画、役務等についても記入してください。 設備の保守等、設備の運用に関する役務を外部に委託する場合は、委託する役務の詳細を明確に記載してください。 ※ SPCの場合は、SPCに直接出資（持分出資）している事業者も含めて図示してください。

 **前ページ** から続きます

3. セキュリティ対策、公衆安全の確保等について

本事業において必要なセキュリティ対策及び公衆安全の確保等について該当するものにチェックを入れてください。

3

☐	①本事業を行うにあたり、設備の運用開始日までに当社はその時点で最新の、「IoT開発におけるセキュリティ設計の手引き（IPA）」に準拠したセキュリティ対策を実施する。
☐	②本事業を行うにあたり、系統連系開始予定日までに当社は電気事業法に基づきその時点で最新の「電力制御システムセキュリティガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実施する。 ※発電事業の用に供する場合
☐	③本事業を行うにあたり、系統連系開始予定日までに当社は外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策、及び発電制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策を実施する。 ※発電事業の用に供さない場合
☐	④本事業を行うにあたり、着工にあたって設置する地域との調整を適切に実施し、必要な届出、許可申請を実施するとともに補助事業実施後においても当社は各種法令を遵守する。
☐	⑤採用予定の蓄電システムのBMSのメーカー等について、過去5年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないこと、その他の開発供給の適切性が確保されていることを確認する。
☐	⑥公募要領内1-6)補助対象設備1)③の要求事項を満たし、あらかじめ実施している3者見積の結果に基づき、実施計画で申請している蓄電システムを導入する。
☐	⑦補助事業の完了までに耐類焼試験（モジュール以上）への適合証明等取得状況の報告を行う。 ※耐類焼性を要求されている電池種の採用を予定している場合のみ ※すでに取得済みの場合は認証等を取得した日付を記載すること
	取得（予定）4 ○○○○年○月○日
☐	⑧系統連系開始予定日までに系統連系時に適用される最新の「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」、「系統連系規程」、「系統連系技術要件（託送供給等約款別冊）」の要求事項を満たしていることを確認する。

 **次ページ** へ続きます

3	セキュリティ対策、公衆安全の確保等について、本事業において該当する項目にチェックしてください。
4	耐類焼性を要求されている電池種の採用を予定している場合、補助事業の完了までの期間で耐類焼試験（モジュール以上）への適合証明等取得予定日を記入してください。 ※すでに取得済みの場合は認証等を取得した日付を記入してください。



前ページから続きます

4. 選定した蓄電システムの供給事業者について

選定した蓄電システムの下記供給事業者について、以下の内容を確認し、チェックを入れてください。
※下記のチェック項目に対応する証憑を補助事業の完了日までに取得し、SIIに提出すること。

5

供給事業者名	株式会社□□	
□	①ー1 GXリーグに加入している、又は加入予定である。	
	①ー2 下記温室効果ガス排出削減の取組を実施する事業者である。 ・国内におけるScope1、2に関する排出削減目標を設定し、排出実績と目標達成に向けた進捗状況を公表すること ・上記の目標達成率、クレジットも100%、国内の適格クレジットは未	
□	⑤賃上げ等、必要な人材の確保に向けた取組を進める事業者である。	

* CO₂排出量…地球温暖化対策推進法に基づく算定報告制度に基づく2020年度CO₂排出量

5. 廃棄物処理法上*の広域認定取得の確認および設備廃棄時の取扱いについて

設備供給事業者による廃棄物処理法上の広域認定の取得および設備廃棄時の取扱いについて、以下の内容を
確認し、チェックを入れてください。

6

□	①選定した設備の下記供給事業者が廃棄物処理法上の広域認定について、選定した設備のセル・モジュール・電池システム・蓄電システムのいずれかについて、本事業完了までに当該認定を取得する事業者である。 ※交付申請時点で当該認定を未取得の場合は、交付申請時には広域認定制度申請の手引き (https://www.env.go.jp/content/900534135.pdf) 第2章2.1(2)の環境省地方環境事務所の了解を受けており、実績報告時に当該認定の証憑をSIIに提出すること
	供給事業者名 株式会社□□
□	②当社は、当該補助事業によって取得した蓄電システムを廃棄する場合には、当該の廃棄物処理法上の広域認定を取得している供給事業者（当該供給事業者が事業承継していた場合は、承継先の供給事業者。セル・モジュール・電池システム・蓄電システムで異なる供給事業者が広域認定を取得している場合、電池システムの供給事業者・モジュールの供給事業者・セルの供給事業者の順に優先する。）が存在する限り、当該供給事業者に委託して廃棄処分する旨を別途取り決める。なお、当該供給事業者が存在しない場合には、適切にリサイクルできる廃棄物処理法上の処分業の許可業者へ委託して廃棄処分する。

* 廃棄物処理法…廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

6. 非常時の対応

補助対象設備に係る事故等（地震・火災等）が起きた際に上記体制図内の事業者がとる対応について記載してください。

◆株式会社環境共創システム
・〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

◆チクデンシステムメンテナンス株式会社
・〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

5	選定した蓄電システムの供給事業者について、供給事業者名を記入のうえ、本事業において該当する項目にチェックしてください。
6	広域認定を取得する蓄電システムの供給事業者について、供給事業者名を記入のうえ、本事業において該当する項目にチェックしてください。 ※ 添付資料【No. 7 設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類】と整合性がとれているか確認してください。
7	設備の運用における事故等が起きた際に対応について、関係会社への連絡後の対応を含めて記入してください。

記載例（蓄電システム）

実施計画書2-11 事業実施予定スケジュール

事業実施予定スケジュール

[illegible][illegible]

記載例（蓄電システム）

1	交付決定予定日に該当する部分を塗りつぶしてください。
2	【蓄電システムの場合】 系統アクセスに関する協議が見込まれる期間を塗りつぶしてください。また、系統連系契約が締結される予定日を記入してください。なお、一般送配電事業者との協議については系統連系契約までの見込みも併せて入力してください。 ※ 水電解装置の場合は、一般送配電事業者との協議についての記入は必要ありません。
3	設計費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。 また、 最も遅い支払完了予定日 を記入してください。
4	設備費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。 また、 最も遅い支払完了予定日 を記入してください。
5	工事費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。 また、 最も遅い支払完了予定日 を記入してください。
6	実績報告書提出予定日、系統連系開始予定日、設備の運用開始日をそれぞれ記入してください。 ※ 水電解装置の場合は、系統連系開始予定日の記入は必要ありません。

※ 設計費・設備費・工事費の支払日が複数見込まれる場合は、最も遅い日付が補助事業の完了要件である「補助対象経費の全額支出完了日」です。

補助事業に係る工程表を提出してください。

- ✓ **実施計画書【No. 2-11 事業実施予定スケジュール】**と整合性がとれているかを確認すること。
- ✓ 補助対象設備導入スケジュールに影響する内容（工事の律速、クリティカルパス等）が判るようにすること。
- ✓ **複数年度事業の場合は年度ごとの工程が判るようにすること。**

会社・団体の概要が判る資料（**会社紹介のパンフレット等**）及び登記簿謄本（**履歴事項全部証明書**）の写しを提出してください。

- ✓ **共同申請**の場合は、**全申請者分**を提出すること。
- ✓ 登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写しは、**交付申請日から3ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。**

直近3か年分の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表を提出してください。

- ※ 事業者名、会計年度が判るようにしてください。グループ会社等がある場合は、連結ではなく単体（個別）の財務諸表を提出してください。
- ※ 共同申請の場合は、すべての事業者分を提出してください。
- ※ 特別目的会社の申請の場合は、別途 **添付資料【No. 11 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書】**の提出が必要です。

添付資料 5 温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書

1 ○○○○年○○月○○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
申請者 法 人 2 株式会社環境共創システム
代 表 者 等 名 代表取締役 環境 清

温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書

令和6年度再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金の申請にあたり、当法人は下記の該当事項について表明します。

3 【申請者がCO₂排出量^{*}が20万t以上の民間企業の場合】

- ☐ 温室効果ガス排出削減のための以下の取組について、別紙の通り実施します。
- ・国内におけるScope1、2に関する排出削減目標を設定し、排出実績と目標達成に向けた進捗状況を公表すること
 - ・上記目標が未達の場合はJクレジットもしくはJCMその他国内の適格クレジットを調達又は未達理由を公表すること
 - ・サプライチェーン全体でのGX実現に向けた取組を促進すること

【申請者がCO₂排出量^{*}が20万t未満の民間企業又は中小企業等の場合】

- ☐ 温室効果ガス排出削減やGXに資する取組を実施します。

※地球温暖化対策推進法に基づく算定報告制度に基づく2020年度CO₂排出量

温室効果ガス排出削減のための具体的な取組内容

※GXリーグに参加している事業者または参加予定の事業者の場合は、GXリーグに参加していることがわかる証憑（参加予定にあっては参画申請書等、参加予定であることが⁴る証憑）の添付をもって代替可。

※記入例参照

1	「西暦（4桁）／月／日」で記入してください。
2	申請者の企業情報を入力してください。 ※ 「代表者等名」には、必ず代表者の役職も明記してください。 ※ 記載内容が添付資料【No. 3 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。
3	該当する事項にチェックを入れてください。
4	GXリーグに参加している事業者または参加予定の事業者は、GXリーグに参加している証憑等（参加予定にあっては参画申請書等、参加予定であることが判る証憑）を添付し、記入欄に「GXリーグに関する書類を参照」と記入してください。 証憑が提出できない場合は、年数や数値目標などを含め、温室効果ガス排出削減のための具体的な取組内容を記載してください。 （記入例） • 自社の二酸化炭素排出削減目標の策定（2050年又はそれ以前の実質ゼロを基本とし、可能であれば中間的な目標を設定すること） • 自社の省エネ／再エネ目標の策定 • 設備更新時の省エネ設備の選択による省CO2化 • 再エネの導入（グリーン電力の購入含む）による省CO2化 • サプライチェーン全体での二酸化炭素排出量の把握などの取組 ※ 申請者がCO2排出量が20万t未満の民間企業又は中小企業等の場合は記入不要です。

省エネ法に基づく定期報告情報を開示する制度（「省エネ法定期報告情報の開示制度」（以下、「開示制度」という。））の参加申請時に、開示制度の「宣言フォーム」からの宣言を受けてフォームから**自動返送されるメールの写しを提出**してください。

※ 令和 6 年度本格運用への参加宣言に限ります。

■ 制度概要

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/index.html

■ 開示制度への参加の意思を示すための宣言フォーム

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/shoenerugi/kaiji>

選定した設備の供給事業者のいずれかが、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 4 5 年法律第 1 3 7 号。以下「廃棄物処理法」という。）上の広域認定において、選定したセル・モジュール・電池システム・蓄電システムのいずれかについて認定を取得していることが判る証憑を提出してください。

※ 交付申請時に当該認定が未取得である場合は、申請時点で広域認定制度申請の手引き 第 2 章 2. 1 （2）の環境省地方環境事務所の了解を受けていることが判る証憑を提出してください。

■ 広域認定制度申請の手引き

<https://www.env.go.jp/content/900534135.pdf>

設備の設置予定場所（建物又は土地）における不動産登記簿謄本（全部事項証明書）の写しを提出してください。

- ✓ 登記簿謄本（全部事項証明書）の写しは、交付申請日から3ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。

補助事業実施場所における設備設置等に関する地元（関係各所）との調整及び進捗状況について、説明する資料を提出してください。

- ✓ 地元等との調整に関する進捗状況や予定が判るようにすること。
- ✓ 地元等との調整内容が判るようにすること。

申請者と設備設置場所の所有者が異なる場合に対応してください。

- ✓ 設備の設置予定場所における、設備設置場所の所有者からの土地、建物の利用許可書、賃貸借契約書を提出すること。
- ✓ 利用許可書、賃貸借契約書等の写しが提出できない場合は、当該所有者との交渉経緯が判る資料を提出すること。
- ✓ 設置場所が屋内で、まだ建築中（建築予定含む。）の場合は、別途、その建物の確認済証を添付書類【No.14 その他】に添付すること。

設置場所（配線含む） の所有者	設置場所 （配線含む）	建物登記簿 謄本の写し	土地登記簿 謄本の写し	賃貸借契約書、 利用許可書 等
自社	屋外及び屋内	○	○	—
	屋内のみ	○	—	—
	屋外のみ	—	○	—
自社以外	全て	—	—	○

添付資料 1 1 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書

1 ○○○○年○○月○○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
法 人 2 株式会社エスアイアイ
代 表 者 等 名 代表取締役 環境 太郎

確約書

令和 6 年度再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金の申請にあたり、当法人は下記の事項について確約します。

記

1. 補助事業の申請者

住所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
名称 3 株式会社環境共創システム
代表者等名 代表取締役 環境 清

2. 対象となる補助事業の名称

1	確約日を「西暦／月／日」で記入してください。
2	書面の内容を確認の上、特別目的会社（SPC）の主たる出資者や出資表明者等の情報を入力してください。 ※代表者等名には役職も記載してください。
3	対象となる申請者（特別目的会社（SPC））の情報を記載してください。

※ 特別目的会社（SPC）が申請者の場合のみ、本様式を提出してください。

次ページへ続きます

 前ページ から続きます

(別紙) 出資事業者及び出資額一覧

4 出資事業者名	5 出資額

※出資事業者とはSPCの経営に参画するための資本金を拠出する事業者であり、匿名組合等、事業に要する資金の調達先としての出資者は含めません。

4	SPCの経営に参画するための資本金を拠出している事業者名を記入してください。 ※ 匿名組合等、事業に要する資金の調達先としての出資者は含めないでください。
5	出資事業者ごとの出資額を記入してください。

※ 事業期間中の当該SPCへの出資者の変更は認められません。
※ 未設立SPCの場合、交付申請時での本様式の提出は不要です。交付決定後の承継手続きの際に提出する必要があります（詳細は採択者に別途ご案内します）。

リース契約書（案）及びリース計算書を提出してください。

- ✓ 契約書（案）を提出すること。
- ✓ リース料から補助金相当分が減額されていることが確認できること。
（補助金がある場合とない場合の、リース料の基本金額、資金コスト（調達金利根拠）、手数料、保険料、税金等をそれぞれ計算したもの）
- ✓ 共同申請者の各事業者の下記役務分担について記載すること。
 - ・ 見積仕様書の作成者
 - ・ 見積依頼先の選定者
 - ・ 契約の発注者
 - ・ 導入設備の検収者
 - ・ 完工後の物件受領証明書の発行者
 - ・ 支払者

予定している補助対象設備のメーカーによる 事故の原因と対策を示した資料

系統用蓄電システム

過去に「**発煙・発火**」に類する事故を起こした蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムの導入を予定している場合のみ提出が必要です。

- ✓ 導入を予定している当該蓄電池モジュールのメーカーによる 事故の原因と対策を示した資料を提出すること。

水電解装置

過去に水電解装置で**C級事故相当以上の事故**を起こしたことがある水電解装置メーカーの採用を予定している場合のみ提出が必要です。

- ✓ 導入を予定している当該水電解装置のメーカーによる 事故の原因と対策を示した資料を提出すること。

添付資料【No. 10 利用許可書、賃貸借契約書等の写し（土地や建物の所有権者が異なる場合の利用証明）】において、確認済証の提出が必要な場合は、その他として提出してください。

その他、必要に応じて書類を提出してください。



2

jGrants（電子申請システム） による申請手続き



2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

jGrants（電子申請システム）の申請における留意点

本補助金の交付申請は、jGrantsにログインした後、必要情報を入力し、申請完了ボタンの押下及び申請書類一式の郵送をもって完了となります。jGrantsのログインに際しては、gBiz IDプライムまたはgBiz IDメンバーが必要となりますので、gBiz IDプライム（メンバー）を取得していない場合は申請することができません。事前にgBiz IDプライム（メンバー）の取得申請手続きを行ってください。

※ gBiz IDとは法人版マイナンバーである法人番号を活用し、1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。

gBiz IDプライムの取得（IDを持っていない場合）

取得までに2週間程度かかるため、早めに取得準備を進めてください。

1. jGrantsのwebサイトにアクセスし、下記をクリックしてください。



2. 画面の指示に従ってgBiz IDの取得手続きを完了してください。
詳細は <https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html> のマニュアルをご確認ください。



3. 手続き完了後、後日gBiz IDが送付されますので、gBiz IDプライムの取得は完了です。

※ gBiz IDプライムを取得している事業者は、gBizマイページにて従業員用のアカウントであるgBiz IDメンバーの発行をすることができます。jGrantsの申請では、ログイン時にワンタイムパスワードが必要となり、その際のワンタイムパスワード通知は登録されたSMS用電話番号に送付されますので、申請担当者のgBiz IDメンバーアカウントを取得し、そのアカウントで補助金申請をすることを推奨します。

2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

jGrantsを利用可能なブラウザは以下の通りです。それぞれの最新バージョンをご利用ください。

Windowsの場合：Chrome、Firefox、Edge（Internet Explorer モードは対象外）

Macの場合：Chrome、Firefox、Safari

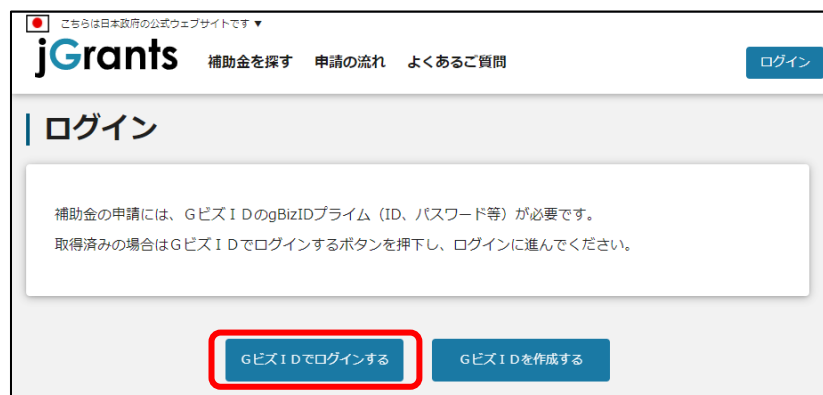
Androidの場合：Chrome

jGrantsでの申請手続き

1. jGrantsのwebサイト（<https://www.jgrants-portal.go.jp/>）にアクセスし、「ログイン」をクリックしてください。



2. 「GBizIDでログインする」をクリックしてください。



3. gBiz IDプライムまたはIDメンバーのアカウントIDおよびアカウントに対応したパスワードを入力してログインをクリックしてください。



2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

4. アカウントに登録されたSMS受信用電話番号にワンタイムパスワードが送信されますので、受信したワンタイムパスワードを入力してください。

【ワンタイムパスワード認証】

① 登録したSMS番号にワンタイムパスワードが送付されます。
② 届いたワンタイムパスワードを入力します。
③ 「OK」ボタンを押下します。

認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

※初回ログイン時は「【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせ」のメールが届きます。

【アプリ認証】

① 専用アプリを起動します。
② 認証します。
(iOSはパスコード認証、指紋認証、顔認証も可能)
認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

※初回ログイン時は「【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせ」のメールが届きます。

出典：GビズIDクイックマニュアルGBizIDプライム編

5. ログインが完了するとホーム画面が表示されますので、「補助金を探す」をクリックしてください。



6. 補助金を検索する画面が表示されますので、検索キーワード入力欄に本補助金の名称等を入力し、「令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金」をクリックしてください。

補助金を探す

検索

キーワードを入力してください

例：持続化、コロナ、販路開拓

条件から探す

業種

従業員数

対象地域

テーマから探す

利用目的

2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

7. 令和6年度_系統用蓄電池等導入支援事業_交付申請フォームの「申請する」ボタンをクリックしてください。

令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金

概要

コピー

令和6年度_系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業_交付申請フォーム

申請する

8. 必須項目をすべて入力し、入力内容に間違いのないことを確認して、画面下の「申請する」をクリックしてください。なお、入力内容を途中で保存する場合は「一時保存する」をクリックしてください。

申請

申請先情報

補助金名 令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金

申請フォーム名 令和6年度_系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業_交付申請フォーム

令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金 交付申請

必須 以下に同意の上、申請する

はい

申請が完了すると、入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

申請する

一時保存する

jGrantsの各項目への入力内容は、
申請書類（指定書式）の対応する項目と一致させてください。

jGrants申請時に添付する電子ファイル（1ファイル16MBまで）は、
指定書式（Excel形式）及び申請概要資料（PowerPoint形式またはPDF形式）です。
添付容量が16MBを超える場合は、ファイルをまとめて圧縮して添付いただけます。
なお、添付容量が16MB未満であっても圧縮いただけます。

一時保存した申請データや申請済みデータは画面上部のマイページから検索・確認できます。

ごちらは日本政府の公式ウェブサイトです

jGrants

補助金を探す 申請の流れ よくあるご質問 マイページ

環境 清

3

申請書類の ファイリング・提出

令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金
交付申請書提出書類チェックリスト

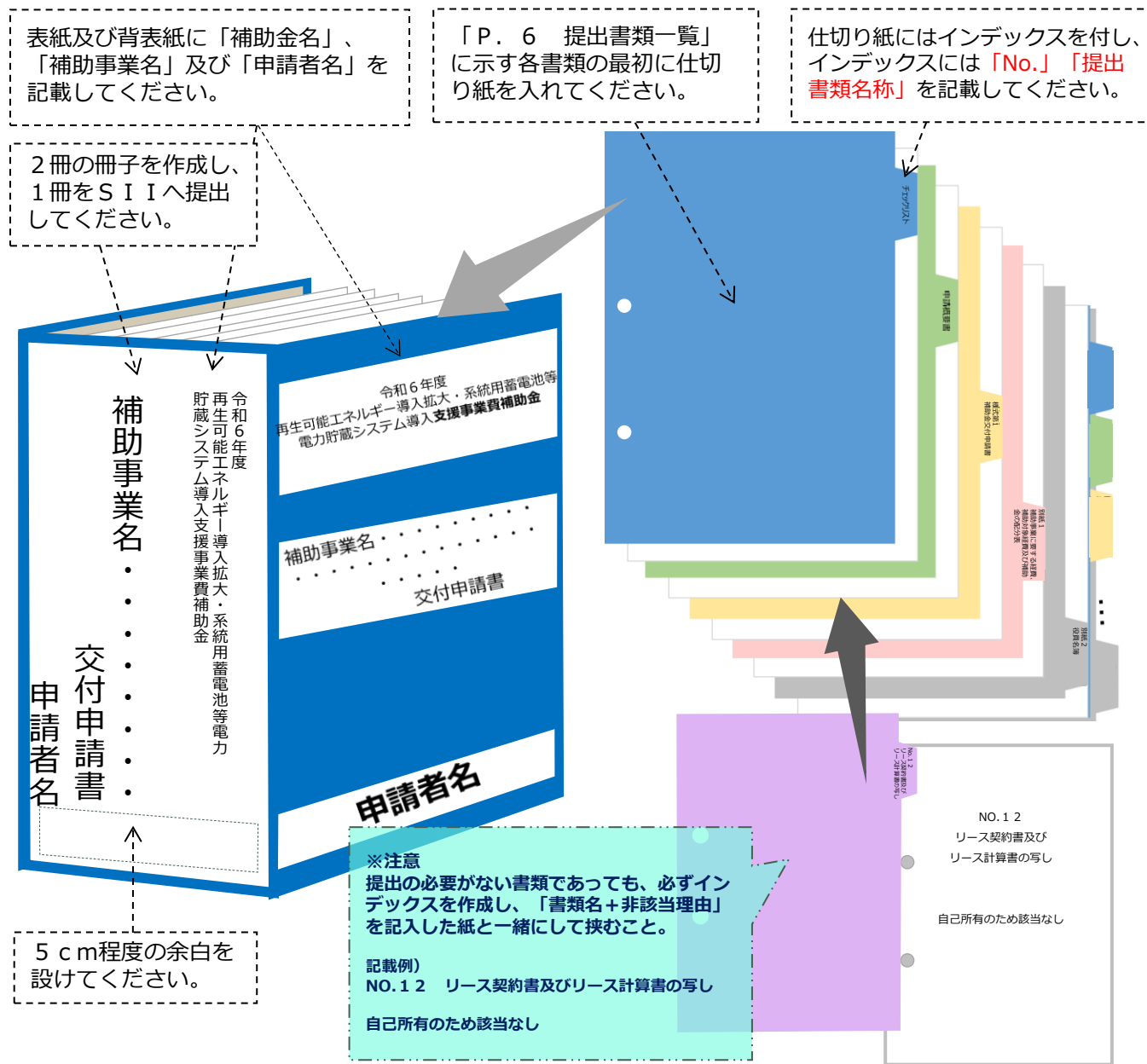
書類区分	No	様式	書類名	提出	添付 チェック
-	-	有	チェックリスト	○	
-	-	有	申請概要書	○	
交付申請書	1	有	補助金交付申請書(様式第1)	○	
			補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)	○	
			役員名簿(別紙2)	○	
			実施体制図(別紙3)	○	
実施計画書	2-1	有	実施概要書	○	
	2-2	有	設備導入事業経費の配分	○	
	2-3-1	自由	見積依頼仕様書	○	
	2-3-2	自由	3者見積・競争入札に係る社内稟議・役員会議事録等	○	
	2-3-3	自由	見積依頼書	○	
	2-3-4	自由	見積書(契約単位につき3者分の見積書)	○	
	2-4	有	補助事業に要する経費、及びその調達方法	○	
	2-5	有	補助対象設備の機器リスト	○	
	2-6	自由	仕様書等詳細資料	○	
	2-7	自由	機器配置図	○	
	2-8	自由	単線結線図	○	
	2-9	自由	一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類	○	
添付資料	3	自由	会社・団体概要及び登記簿謄本(履歴事項全部証明書)の写し	○	
	4	自由	財務諸表(貸借対照表 及び 損益計算書)の写し	○	
	5	有	温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書	○	
	6	指定	省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類	△	
	7	指定	設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類	○	
	8	自由	設置場所(建物又は土地)の登記簿謄本(全部事項証明書)の写し	○	
添付資料	9	自由	補助事業実施場所における地元調整等の状況説明	○	
添付資料	10	自由	利用許可書、賃貸借契約書等の写し(土地や建物の所有者が異なる場合の利用証明)	△	
添付資料	11	有	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	△	
添付資料	12	自由	リース契約書及びリース計算書の写し	△	
添付資料	13	自由	予定している補助対象設備のメーカーによる事故の原因と対策を示した資料 ※過去に「発煙・発火」に類する事故を起こした蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムの導入を予定している場合または過去に水電解装置でC級事故相当以上の事故を起こしたことのある水電解装置メーカーの採用を予定している場合のみ	△	
添付資料	14	自由	その他	△	

チェックリストを出力し、提出が必要な書類で出力完了したものに「○」を入れてください。
提出不要の場合「-」を入れてください。

3. 申請書類のファイリング・提出

ファイル作成時の注意事項

- 申請書類はA 4 ファイル（**2穴、パイプ式ファイル**）に綴じること。
- 表紙及び背表紙に「補助金名」、「補助事業名」及び「申請者名」を記載すること。
- ファイルは、中身の書類に応じた厚さであること。**※紙製の薄いファイルは使用不可。**
- すべての書類は穴を開け、直接ファイリングすること。（クリアフォルダには入れない。）
- 書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること。※ 袋とじは不可。
- S I I 指定書式はA4判またはA3判片面で出力すること。**（その他の書類は任意）
- 書類は、ホチキス留めを行わないこと。
- 「P. 6 提出書類一覧」に示す各書類の最初には、「No.」及び「提出書類名称」を記載したインデックス付の仕切り紙を挿入すること。（申請書類自体に直接インデックスをつけない。）
- 提出が不要な書類についてもインデックス及び提出に該当しない旨の書類を綴じること。
- 2冊の冊子を作成し、1冊をS I Iへ提出し、もう1冊は申請者が保管すること。



3. 申請書類のファイリング・提出

申請書類の送付先

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7 銀座2丁目松竹ビル5階

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部

「令和6年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 交付申請書在中」

郵送にあたっての注意事項

- 封筒表面に**赤字**で『令和6年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 交付申請書 在中』と必ずご記入ください。また、必ず差出人の住所・氏名をご記入ください。
 - 申請書は郵送物の到着確認ができる郵送方法（簡易書留・レターパック等）にて送付してください。到着確認ができない郵送方法（普通郵便・速達等）は利用しないでください。
 - S I I への直接持ち込み、FAXまたはメールでの送付等は受け取りができません。
 - 郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着にならないように郵便窓口からの郵送をお勧めします。
 - 交付申請はjGrantsでの申請完了及び書類の到着をもって完了します。いずれか片方では、原則として交付申請を受け付けませんのでご注意ください。
- ※ jGrantsでの申請にあたり、gBiz ID取得等に関する不明点は下記お問い合わせ先にお問い合わせいたします。
- ▶ gBiz IDに関するお問い合わせ（<https://gbiz-id.go.jp/top/>）
 - ▶ jGrantsのシステム仕様に関するお問い合わせ（<https://www.jgrants-portal.go.jp/>）
- 申請書類は原則返却をしますが、誤って送付された証憑等、返却が必要な場合は着払いにて申請者に返却します。

お問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部
系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 担当

■補助金申請に関するお問い合わせ

電話受付時間：平日の10:00～12:00 13:00～17:00 ※通話料がかかりますので、ご注意ください。

03-6260-6951

■ホームページ

<https://sii.or.jp/chikudenchichi06/>